

札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 20 年度上期)

平成 20 年 10 月

札幌市経済局産業振興部

目次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 20 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
原油高、原材料高の影響について	
原材料コストの前年比較.....	22
原材料コスト上昇分の価格転嫁について.....	24
原材料コスト上昇の影響.....	26
今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応.....	28
資 料.....	29

はじめに

最近の日本の経済動向をみると、内閣府から出された「月例経済報告」（平成20年10月）では、「景気は、弱まっている」、先行きについても、「当面、世界経済が減速するなかで下向きの動きが続く」とされており、日本経済は厳しい局面に入ったことを示す内容となっている。

また、日本銀行が同月に発表した地域経済報告でも、個人消費や生産等で弱めの動きが広がっていることを反映して、全国全9地域で景気判断を下方修正した。地域差が見られる中で、北海道の景気は、「やや厳しい状況にある」とされている。

市内経済を各種指標で見ると、原油価格や原材料価格の高騰が、生活に密着した商品の価格上昇に波及しており、個人消費は低迷している。また、建設資材価格の高騰や分譲住宅市場の不振などが原因で、住宅建設が不安定であり、求人動向も厳しさを増している状況である。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成20年10月

調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 20 年 8 月(調査票回収期間 20 年 8 月 1 日～8 月 15 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 500 社 (回答率 50%)

(6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地
市内に本店または本社のある企業 439 社 (87.8%)
市外に本店または本社のある企業 61 社 (12.2%)
企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。
大企業 82 社 (16.4%)
中小企業 418 社 (83.6%)
業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	45	15	60	12.0
製造業	32	6	38	7.6
卸売業	60	4	64	12.8
小売業	82	6	88	17.6
飲食業	27	5	32	6.4
不動産業	46	3	49	9.8
運輸・通信業	25	2	27	5.4
サービス業	122	20	142	28.4
計	439	61	500	100.0

調査結果の概要

- 今回の調査結果を概観すると -

平成 20 年度上期

～札幌市内の景況感はさらに悪化～

今回(20年9月実施)の20年度上期(20年4月～20年9月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、5期連続で後退した。自社の業績に関しても、売上高は5期連続で悪化し、経常利益も3期連続で悪化した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりも減少し、慎重な投資姿勢はより一層強まった。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が10期連続で最も多く、「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」の増加が顕著となった。

今後の見通し

～今期よりは改善するが低水準～

20年度下期(20年10月～21年3月)の見通しについては、売上高、経常利益、設備投資が低下、従業員が横ばいの見通し。市内の景気、業界の景気はやや上向きであるが、低い水準で推移する見通しである。

1 市内の景気(前期比) - 昭和62年の調査開始以来3番目の低水準 - P6

20年度上期の市内の景気について、19年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合が2.6%、「下降」とみる企業の割合は67.3%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(37.2)から27.5ポイント下方修正した64.7となった。前期のB.S.I.48.2と比較すると16.5ポイント下降しており、5期連続で後退し、景況感はさらに悪化する結果となった。

20年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が0.8%、「下降」とみる企業は61.7%で、B.S.I.は60.9となり、今期(64.7)と比較するとやや明るい見通しとなった。

2 業界の景気(前期比) - 業界の景気もさらに悪化 - P8

自らが属する業界の景気について、20年度下期を「上昇」とみる企業の割合は3.6%、「下降」とみる企業の割合は72.6%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は69.0と前期(50.2)から18.8ポイント悪化した。20年度下期の見通しは、B.S.I.62.9と今期よりはやや改善する見通しとなっているが、依然業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高、経常利益ともに悪化 - P10・12

20年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は15.3%、「減少」と回答した企業の割合は52.3%で、B.S.I.は37.0と前期(30.3)を6.7ポイント下回った。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は11.0%、「減少」と回答した企業の割合は59.2%となっており、B.S.I.は48.2と前期(36.5)より11.7ポイント下回った。

20年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が40.1、経常利益のB.S.I.が49.3と、いずれも今期よりやや悪化する見通しとなっている。

4 設備投資 - 一層慎重な投資姿勢 - P14

「過去1年間」(19年10月~20年9月)に設備投資を実施した企業の割合は38.6%で、前期調査(43.7%)と比べると5.1%減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。「今後1年間」(20年10月~21年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.0%と、さらに投資マインドは冷え込む見通しとなっている。

5 従業員数(前年同月比) - 2期連続で低迷 - P18

20年9月末の従業員数については、「増加」の企業が14.9%、「減少」の企業は30.1で、B.S.I.は前期(8.5)を6.7ポイント下回る15.2となり、やや悪化し、21年3月末は、B.S.I.が14.8と、20年9月末現在より0.4ポイント改善する見通しとなっている。

6 経営上の問題点 - 依然、「収益率の低下」が高水準 - P20

経営上の問題点として、「諸経費の増加」(50.3%)、「仕入価格の上昇」(42.5%)の上昇傾向は平成19年上期以降顕著になっており、原油価格や原材料の高騰が経営環境に大きな影響を与えているものと考えられる。

問題点として最も多く認識されているのは、「収益率の低下」(63.8%)で、10期連続である。また、次に高い「売上不振」(59.0%)は、平成15年上期以来徐々に逡減する傾向が見られていたが、今期は増加に転じており、個人消費の低迷の影響がうかがわれる。

7 原油高、原材料高の影響について P22-28

原材料コストの前年比較については、「11~20%の上昇」が34.7%と最も高く、次いで「0~10%の上昇」が33.9%、「21~30%の上昇」が11.6%、「変わらない」が8.1%となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される(- を と表示)。

平成20年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H20上:平成20年4月～平成20年9月(実績見込み)
 設備投資の見込みは、19年10月～20年9月の1年間
 H20下:平成20年10月～平成21年3月(見通し)
 設備投資の見通しは、20年10月～21年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)	H20上 (見込み)	H20下 (見通し)
全産業	64.7 ↓	60.9 ↑	69.0 ↓	62.9 ↑	37.0 ↓	40.1 ↓	48.2 ↓	49.3 ↓	38.6 ↓	32.0 ↓	15.2 ↓	14.8 →
建設業	70.0 ↓	68.3 ↑	83.3 ↓	73.3 ↑	67.8 ↓	64.4 ↑	72.9 ↓	66.1 ↑	23.3 ↓	22.0 ↓	36.7 ↓	37.3 →
製造業	55.3 ↓	50.0 ↑	34.2 ↑	29.0 ↑	10.5 ↑	7.9 ↓	23.6 ↑	31.5 ↓	63.2 ↑	52.6 ↓	2.6 ↓	2.6 →
卸売業	73.0 ↓	58.7 ↑	70.3 ↓	56.2 ↑	40.7 ↓	36.0 ↑	56.3 ↓	50.0 ↑	27.0 ↓	15.6 ↓	25.0 ↓	22.3 ↑
小売業	78.4 ↓	65.9 ↑	71.6 ↓	68.2 ↑	37.5 ↓	41.4 ↓	62.5 ↓	52.3 ↑	38.6 ↓	33.3 ↓	21.6 ↓	19.8 ↑
飲食業	59.4 ↑	64.5 ↓	93.8 ↓	80.6 ↑	43.7 ↓	42.0 ↑	37.5 ↑	35.5 ↑	45.2 ↓	42.9 ↓	6.2 ↓	13.3 ↓
不動産業	55.1 ↓	60.4 ↓	67.4 ↓	63.3 ↑	38.8 ↓	32.6 ↑	46.9 ↓	51.0 ↓	27.1 ↓	32.6 ↑	6.2 ↓	6.6 →
運輸・通信業	70.4 ↓	55.6 ↑	81.5 ↓	66.7 ↑	44.4 ↓	51.9 ↓	44.5 ↓	66.7 ↓	51.9 ↓	40.7 ↓	25.9 ↓	19.2 ↑
サービス業	56.4 ↓	58.9 ↓	62.7 ↓	62.7 →	31.4 ↓	39.9 ↓	35.5 ↓	43.9 ↓	43.7 →	33.3 ↓	4.3 ↓	4.3 →

-  ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善
-  ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  ...前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1 - 1 札幌市内の景気(前期比)

20年度上期 - 昭和62年の調査開始以来3番目の低水準 -

20年度上期(平成20年4月～20年9月、以下「今期」)の市内の景気について、19年度下期(平成19年10月～20年3月、以下「前期」)に比べ「上昇」とみる企業は2.6%(前期2.8%)と0.2%減少し、「下降」とみる企業は67.3%(前期51.0%)と16.3%増加した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(37.2)から27.5ポイント下方修正した64.7となった。

前期のB.S.I. 48.2と比較すると16.5ポイント下降しており、5期連続で後退し、景況感は昭和62年の調査開始以来3番目に低い水準となり、既に後退局面に入っていた景況感はさらに悪化する結果となった。

業種別に B.S.I.をみると、市内景気に対する判断が前期に比べて改善した業種は、飲食業のみであり、前期 66.7 から今期 59.4 に7.3ポイントの改善を示した。その他の業種では前期に比較してすべて悪化しているが、中でも製造業(26.6 から 55.3 に28.7ポイント悪化)、運輸・通信業(43.5 から 70.4 に26.9ポイント悪化)の2業種が目立つ(図2)。

20年度下期 - 一部に改善の見通し -

20年度下期(平成20年10月～21年3月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が0.8%と今期(2.6%)より1.8%減少し、「下降」とみる企業も61.7%と今期(67.3%)より5.6%減少。30.6%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、B.S.I.は 60.9 となり、今期(64.7)と比較するとやや明るい見通しとなった(図3)。

業種別でも、飲食業、不動産業、サービス業の3業種を除く5業種で、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.が 64.7であるのに対し、中小企業は 60.2 と大企業と中小企業の見通しには 4.5ポイントの開きがある(P30・表2)。

図1 市内の景気
(全業種)

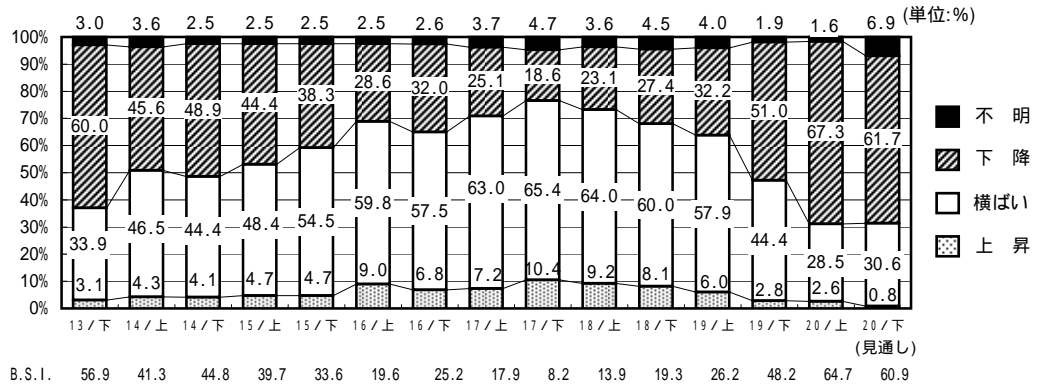
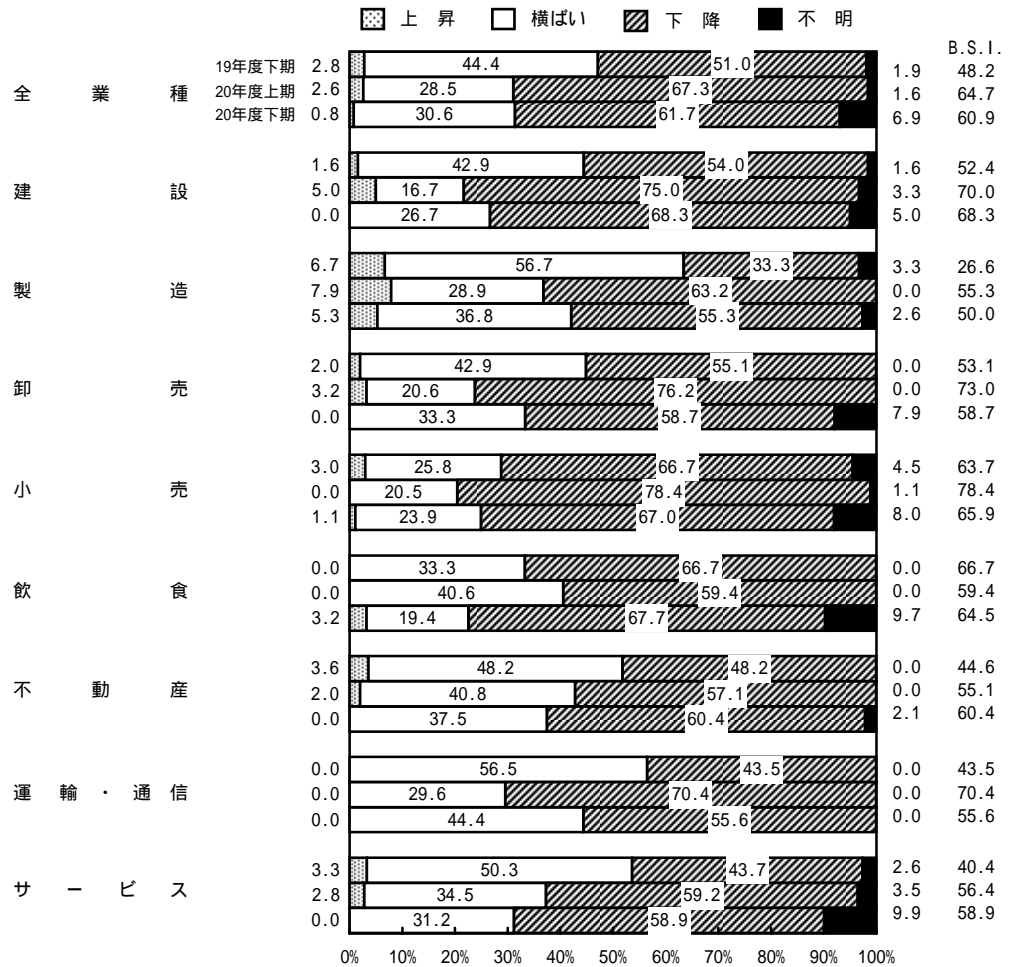
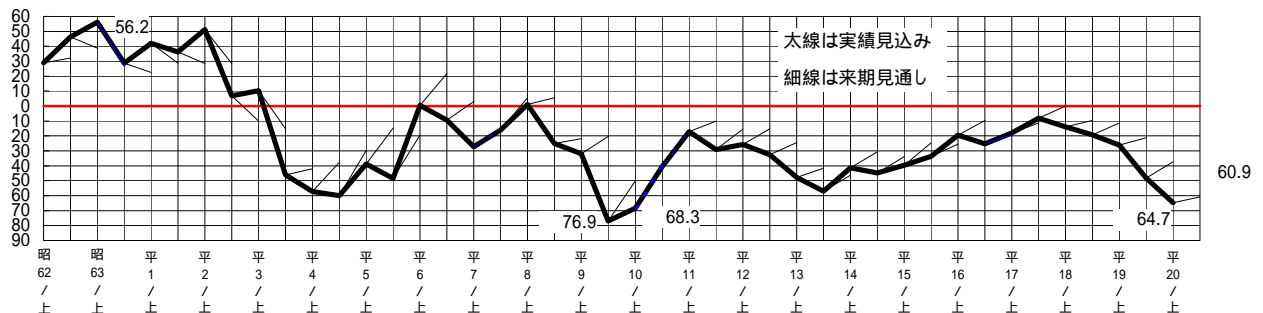


図2 市内の景気
(業種別)



(注) 19年度下期: 20年2月調査時の見込み
20年度上期: 今回調査での見込み
20年度下期: 今回調査での来期見通し

図3 市内の景気
(B.S.I.の動き)



1 - 2 自社が属する業界の景気(前期比)

20 年度上期 - 景況感はさらに悪化 -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は3.6%(前期5.5%)と1.9%減少し、「下降」とみる企業は72.6%(前期55.7%)と16.9%増加した(図4)。23.2%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は前期(50.2)から18.8ポイント悪化し69.0となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断(64.7)と比較すると、自社が属する業界の景気については依然厳しい判断をしていることが分かる。

業種別では、製造業が前期(46.6)より今期34.2と12.4ポイント改善したが、その他の7業種は悪化している(図5)。

企業の規模別では、市内の景気と同様に、大企業(61.0)に比べ中小企業(70.5)の方が、業況を厳しくとらえている(P31・表3)。

20 年度下期 - 改善の見通しだが厳しい状況判断 -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が2.8%と今期(3.6%)より0.8%減少し、「下降」とみる企業も65.7%と今期(72.6%)より6.9%減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は62.9となり、今期(69.0)と比較するとやや明るい見通しとなったが、厳しい状況判断は変わらない(図6)。

業種別では、サービス業(今期:62.7 来期:62.7)の横ばいを除く7業種で来期の業界景気が改善するとみている。最もB.S.I.が改善するとみている業種は、運輸・通信業(今期:81.5 来期:66.7)で14.8ポイントの改善となっている(図5)。

企業の規模別では、大企業(今期:61.0 来期:65.8)が悪化すると見ているのに対して、中小企業(今期:70.5 来期:62.4)は改善すると見ている(P32・表4)。

図4 業界の景気
(全業種)

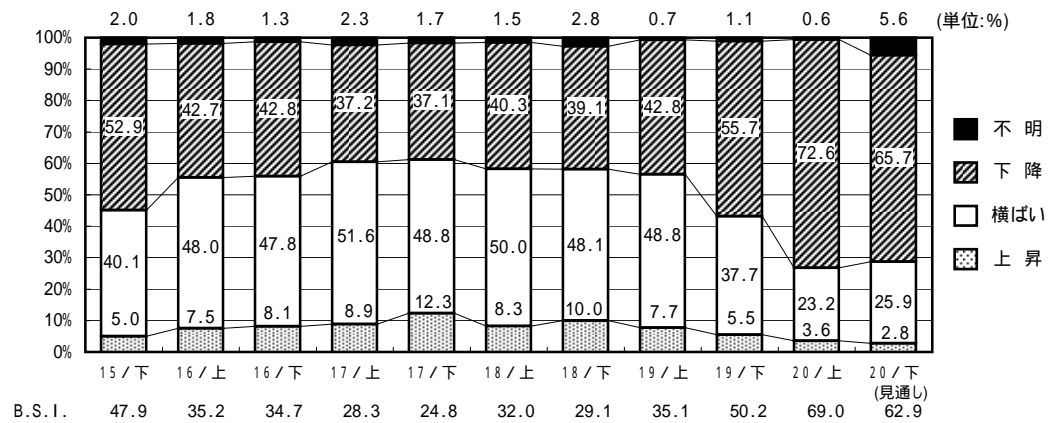
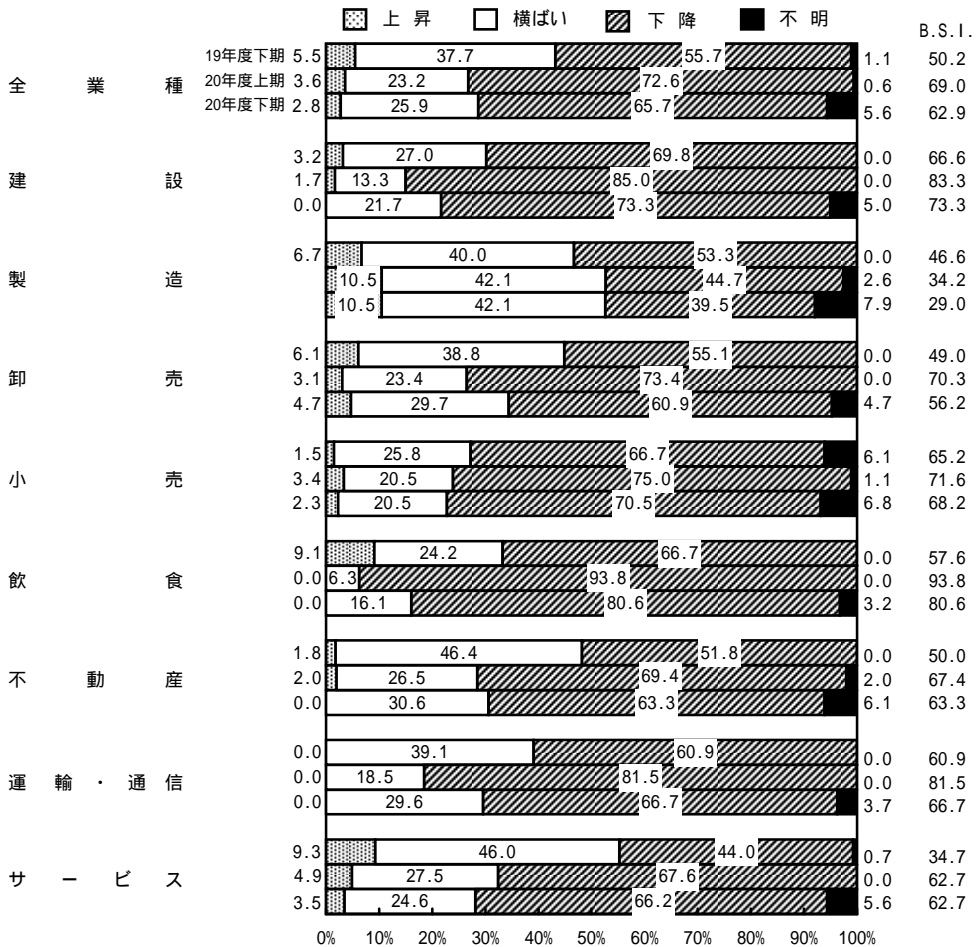
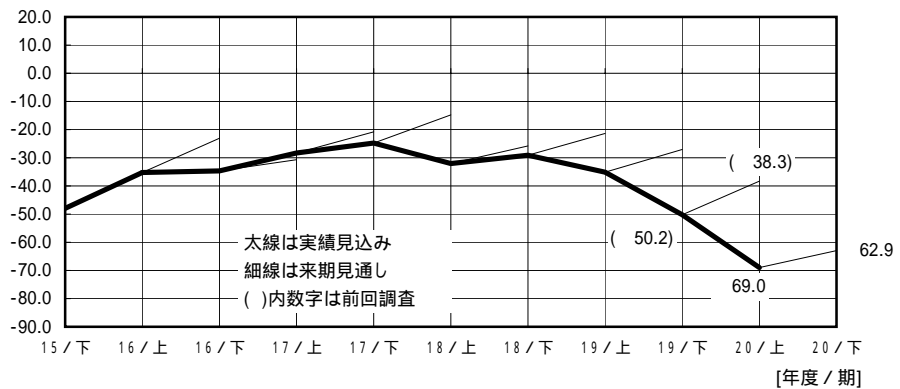


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 19年度下期: 20年2月調査時の見込み
 20年度上期: 今回調査での見込み
 20年度下期: 今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2 - 1 売上高(生産高)(前年度同期比)

20年度上期 - 5期連続で悪化 -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(19年4月～19年9月)に比べて「増加」を見込む企業は、15.3%(前期 18.5%)と3.2%下回り、「減少」とみる企業は52.3%(前期 48.8%)と3.5%上回った(図7)。

その結果、B.S.I.は前期(30.3)を6.7ポイント下回る 37.0となり、前回調査の見通し(28.9)を8.1ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別にB.S.I.をみると、製造業(23.4 10.5)では改善したものの、建設業(55.6 67.8)、卸売業(34.7 40.7)、小売業(30.3 37.5)、飲食業(33.3 43.7)、不動産業(26.8 38.8)、運輸・通信業(34.8 44.4)、サービス業(19.9 31.4)の7業種が悪化した(図8)。

企業の規模別では、大企業のB.S.I.は 26.3だが、中小企業のB.S.I.は 39.1と12.8ポイントの開きがある(P33・表5)。

20年度下期 - 一部に改善の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は 12.4%と今期(15.3%)より2.9%減少するが、「減少」とみる企業は 52.5%と今期(52.3%)より0.2%増加した。また、「横ばい」と見る企業は35.1%を占めた(図7)。

その結果、B.S.I.は 40.1と今期(37.0)よりやや悪化する見通しである(図9)。

業種別にB.S.I.をみると、建設業(67.8 64.4)、卸売業(40.7 36.0)、飲食業(43.7 42.0)、不動産業(38.8 32.6)の4業種が改善の見通し、製造業(10.5 7.9)、小売業(37.5 41.4)、運輸・通信業(44.4 51.9)、サービス業(31.4 39.9)の4業種が悪化の見通しとなっている(図8)。

企業の規模別では、大企業(今期: 26.3 来期: 27.5)、中小企業(今期: 39.1 来期: 42.6)ともにやや悪化となっている。

また、企業の本社の所在地別にみると、市内企業(今期: 38.6 来期: 40.9)、市外企業(今期: 25.0 来期: 35.0)ともに悪化する見通しであるが、市内大企業(今期: 33.4 来期: 26.2)のみが改善する見通しとなっている(P34・表6)。

図7 売上高
(全業種)

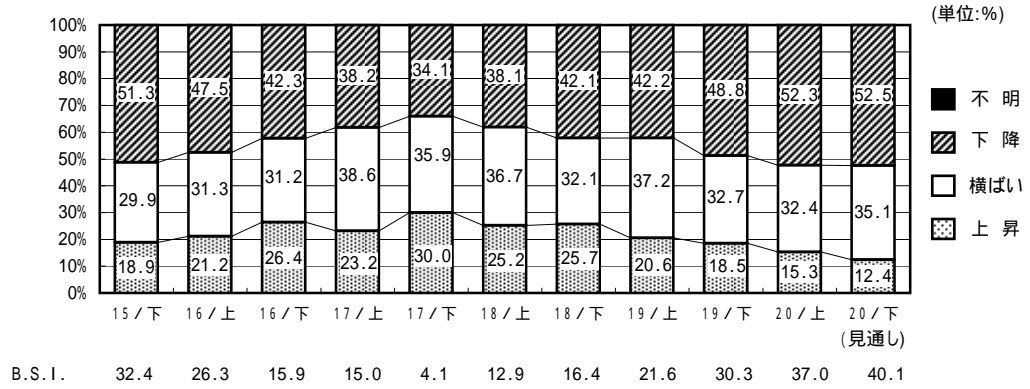


図8 売上高
(業種別)

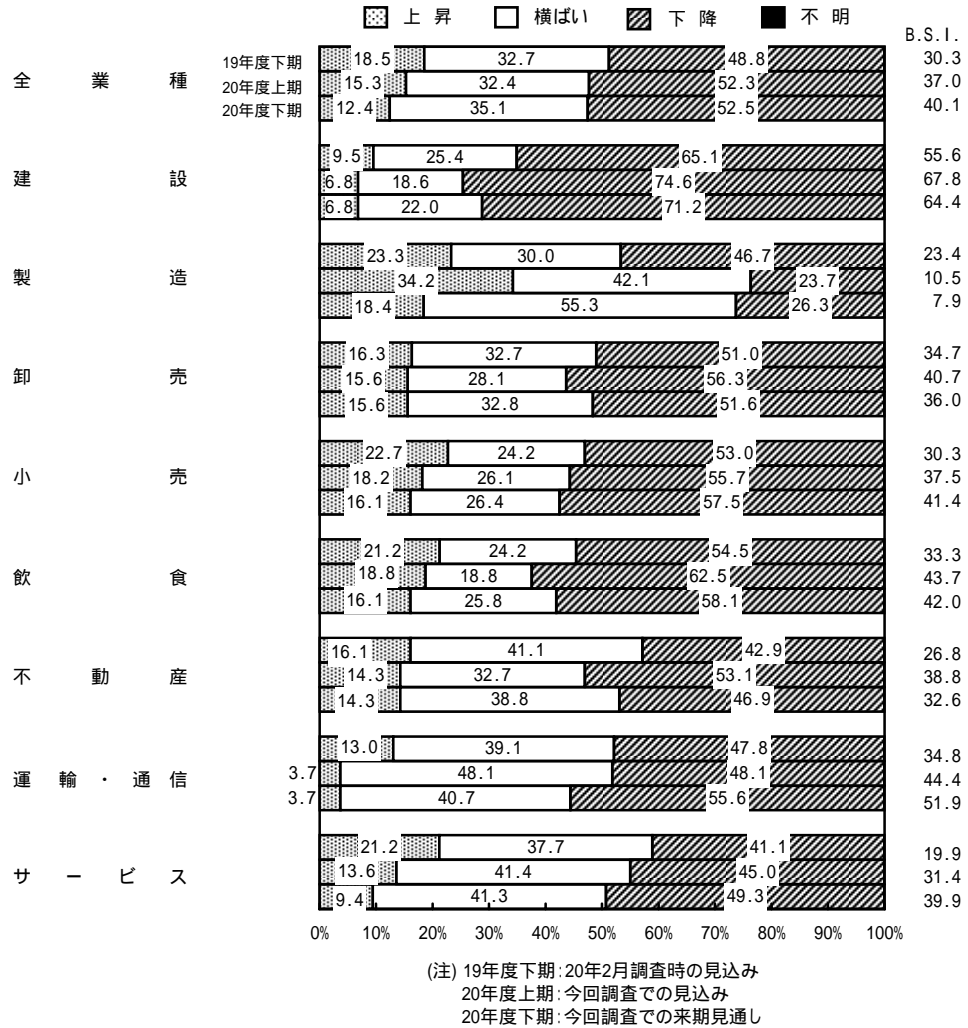
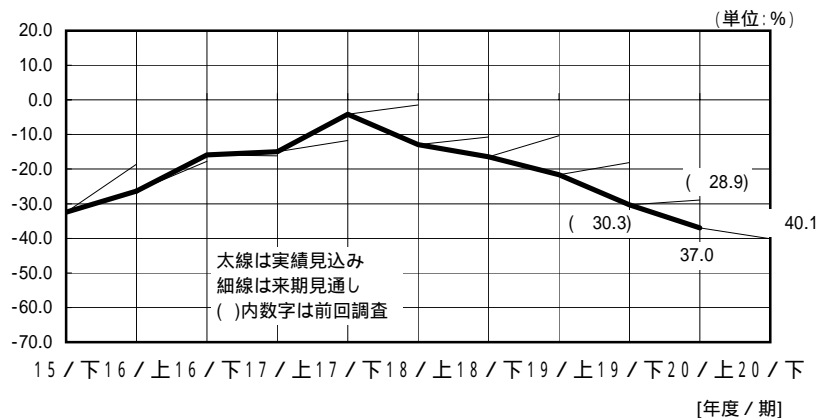


図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2 - 2 経常利益(前年度同期比)

20 年度上期 - 3 期連続で悪化 -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業の割合は 11.0% (前期 14.2%) と 3.2% 下回り、「減少」を見込む企業の割合は 59.2% (前期 50.7%) と 8.5% 上回った(図 10)。

その結果、B.S.I.は前期(36.5)を 11.7 ポイント下回る 48.2 となり、売上高と同様に、前回調査の見通し(35.7)を 12.5 ポイントの下回った(図 12)。

業種別に B.S.I.をみると、製造業(50.0 23.6)、飲食業(42.4 37.5)の 2 業種が改善し、他の 6 業種、建設業(62.0 72.9)、卸売業(42.9 56.3)、小売業(51.5 62.5)、不動産業(28.5 46.9)、運輸・通信業(17.4 44.5)、サービス業(19.2 35.5)は悪化した(図 11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の 7.3% と、前期(9.1%)を 1.8% 下回り、ともに減少しているとした企業は全体の 43.5% と前期(38.0%)を 5.5% 上回った(P37・表9)。

20 年度下期 - ほぼ横ばいの見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が 8.9% と今期(11.0%)より 2.1% 下回り、「減少」とみる企業は 58.2% と今期(59.2%)より 1.0% 下回った(図 10)。

その結果、B.S.I.は 49.3 と今期(48.2)とほぼ横ばいで推移する見通しとなった(図 12)。

このうち、大企業の B.S.I.は 38.8、中小企業の B.S.I.は 51.3 と 12.5 ポイントの開きがある(P36・表8)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の 10.1% と前期(12.7%)より 2.6% 下回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の 57.6% と前期(48.5%)を 9.1% 上回った(P37・表 10)。

図10 経常利益
(全業種)

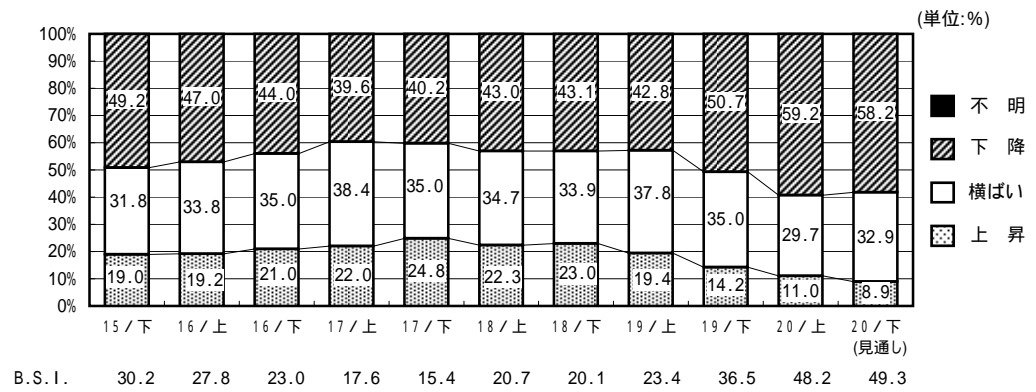


図11 経常利益
(業種別)

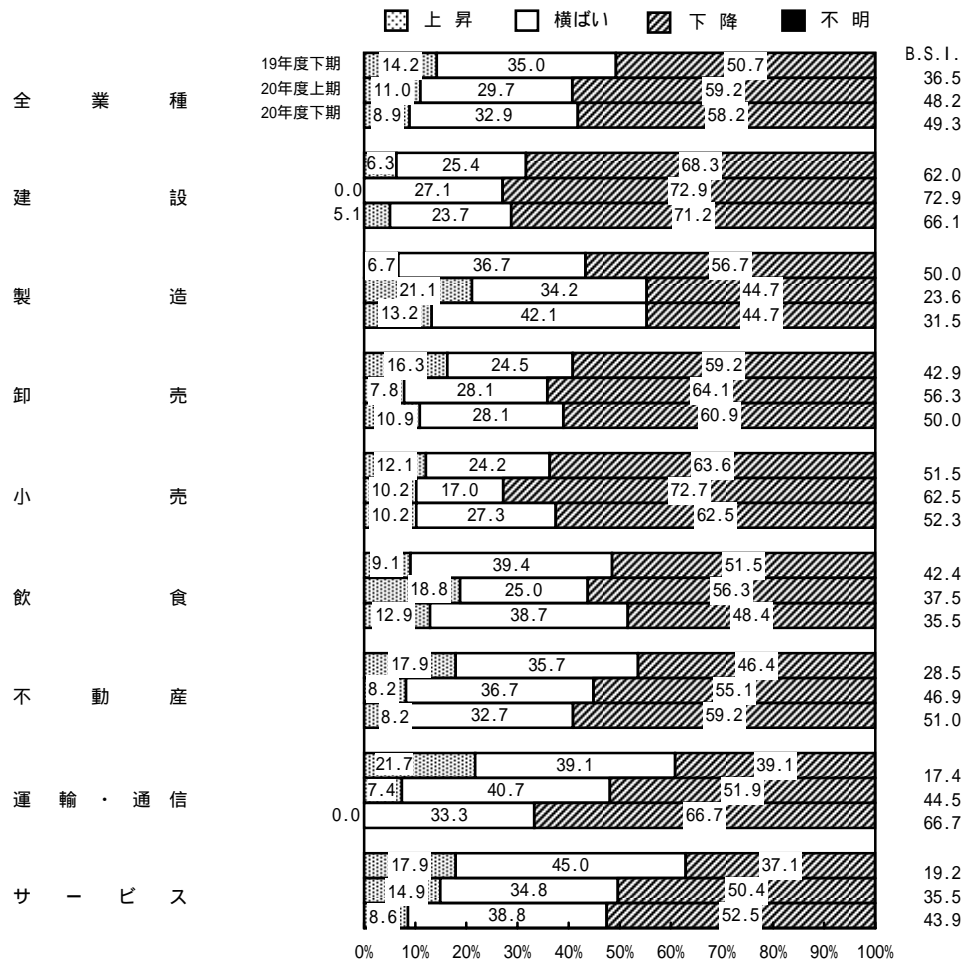
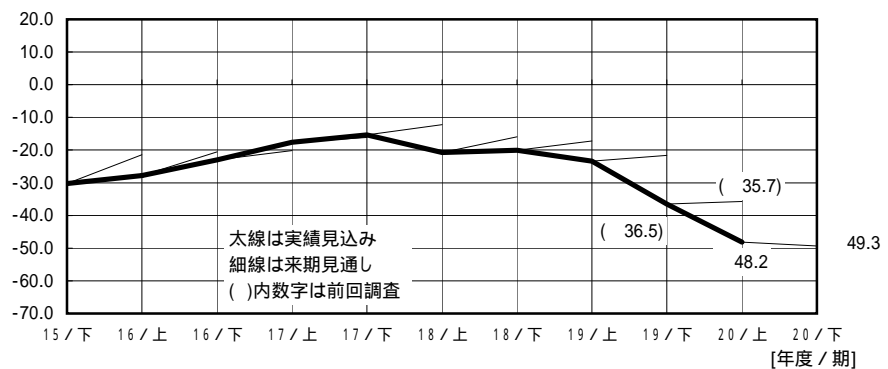


図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2 - 3 設備投資

過去1年間 - 一層慎重な投資姿勢 -

「過去1年間」(19年10月～20年9月)に設備投資を実施した企業の割合は **38.6%**で、前期調査(43.7%)と比べると減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は製造業で、63.2%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、建設業で23.3%の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(59.8%)の方が中小企業(34.5%)より設備投資を実施した割合が高くなっている(P38・表11)。

今後1年間 - さらに減少 -

「今後1年間」(20年10月～21年9月)に設備投資を行うと回答した企業の割合は **32.0%**になり、今期(42.5%)よりも減少している(図13)。

業種別にみると、製造業では52.6%が設備投資を実施する予定だが、以下順に並べると、「飲食業」(42.9%)、「運輸・通信業」(40.7%)、「小売業」(33.3%)、「サービス業」(33.3%)、「不動産業」(32.6%)、「建設業」(22.0%)、「卸売業」(15.6%)などとなり、業種によってばらつきがある(図14)。

規模別にみると、大企業(54.3%)の方が中小企業(27.6%)より設備投資を実施する予定の割合が26.7%も高い(P40・表13)。

図13 実施割合の推移

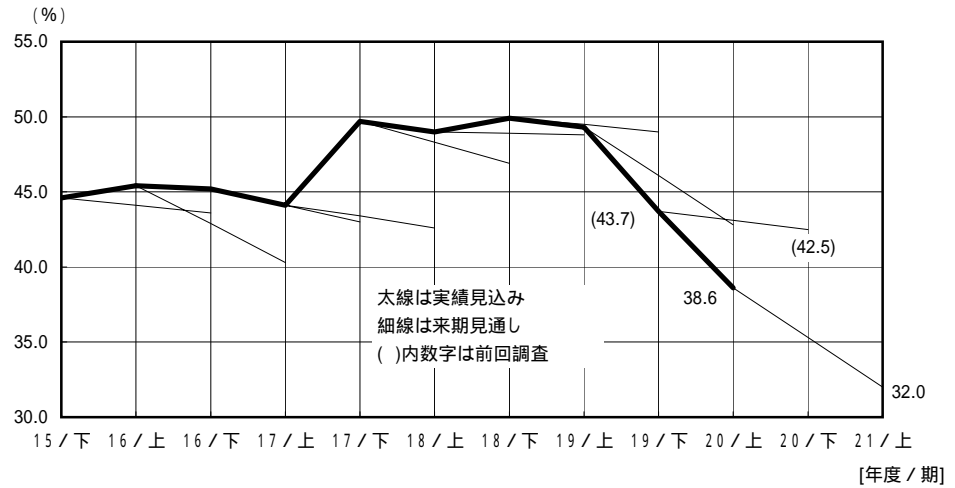
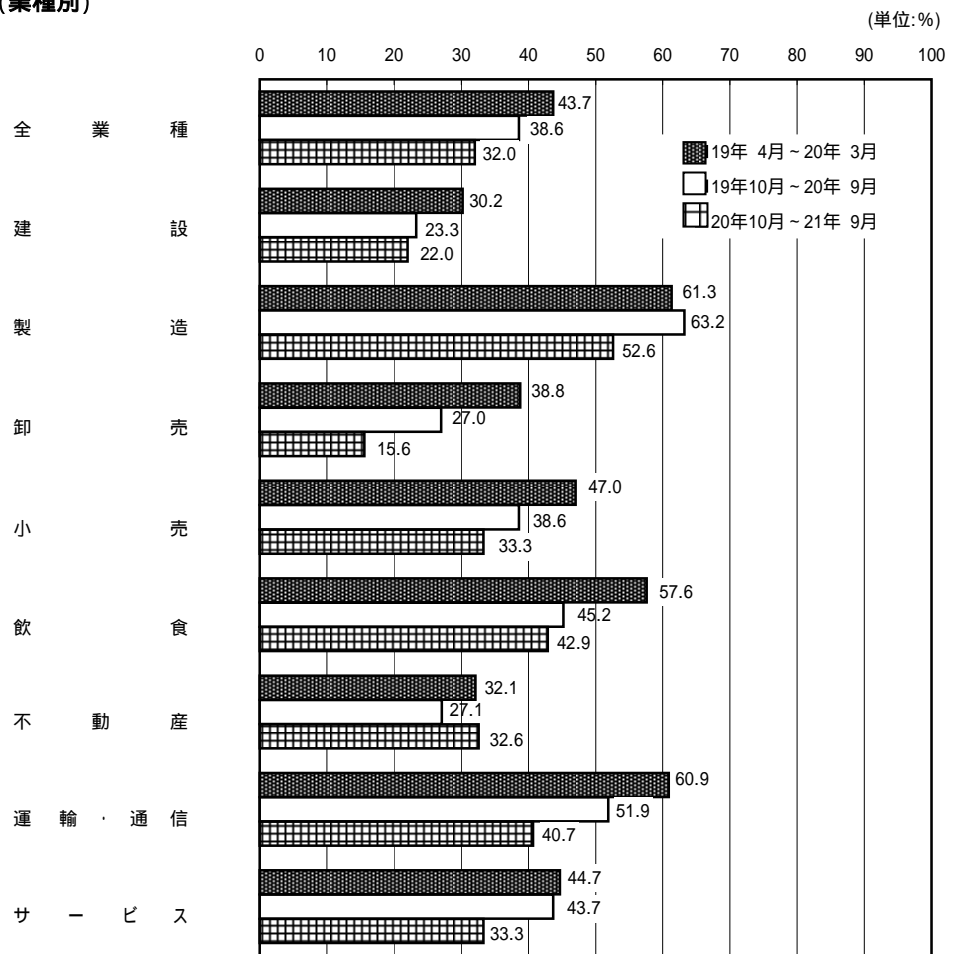


図14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 19年 4月~20年 3月：20年2月調査時の実績見込み
 19年10月~20年 9月：今回調査での実績見込み
 20年10月~21年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 4 設備投資の理由

「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が6割以上 -

「過去1年間」(19年10月～20年9月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(66.2%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(15.9%)、「合理化・省力化」(5.5%)、「経営多角化」(4.0%)、「研究開発」(3.0%)の順になっている(図15)。

「設備の更新・改修」は前回の68.2%から66.2%に2.0ポイント減少しており、また、積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の15.2%から15.9%とほぼ横ばいの状況である(図15)。

飲食業を除いたすべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、「運輸・通信業」(92.9%)から順に、「建設業」(73.3%)「製造業」(72.0%)「サービス業」(69.8%)「卸売業」(65.0%)「小売業」(62.9%)「不動産業」(50.0%)となっている。飲食業では、「売上(生産能力拡大)」(40.0%)が最も多く挙げられている(P39・表12)。

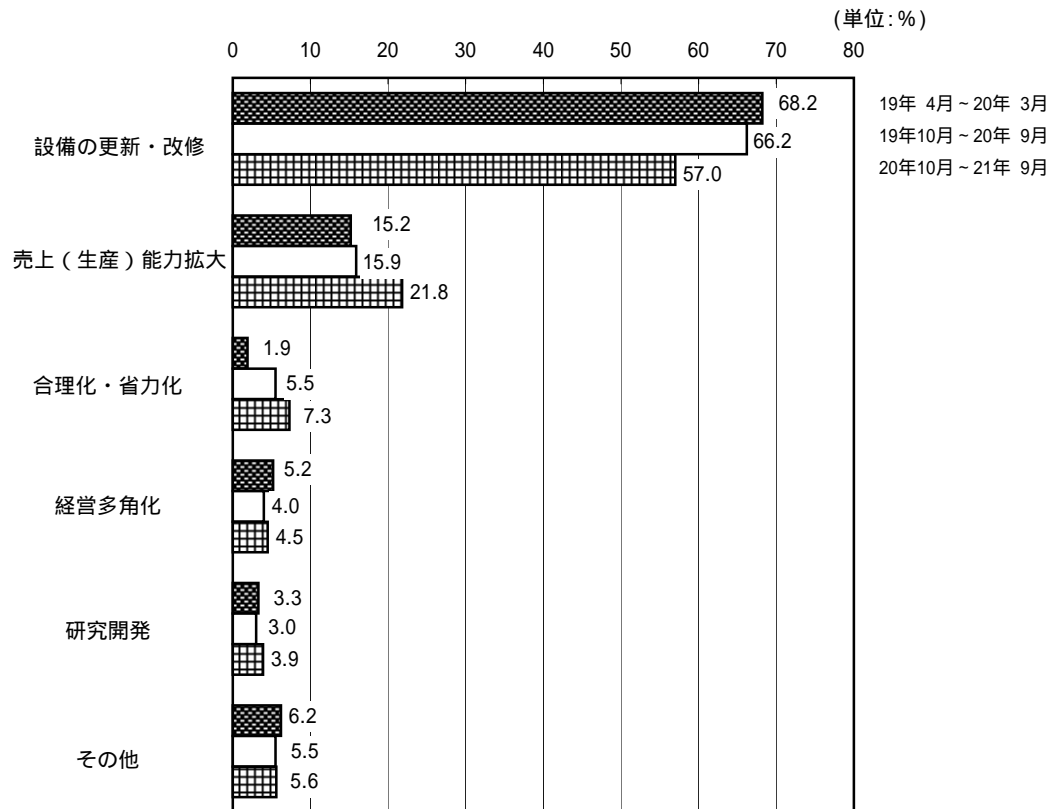
「今後1年間」 - 「売上(生産)能力拡大」がやや増加 -

「今後1年間」(20年10月～21年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(57.0%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(21.8%)、「合理化・省力化」(7.3%)、「経営多角化」(4.5%)、「研究開発」(3.9%)の順になっている(図15)。

また、「売上(生産)能力拡大」は今期の15.9%から21.8%に増加している(図15)。

規模別にみると、大企業、中小企業ともに「設備の更新・改修」がそれぞれ57.4%、56.8%と高い割合を占めている。また、「売上(生産)能力拡大」では大企業が25.5%と中小企業の20.5%よりも5.0%高くなっているが、「合理化・省力化」では大企業4.3%に対して中小企業が8.3%と中小企業の方が4.0%高くなっている(P41・表14)。

図15 設備投資の理由



(注) 19年 4月～20年 3月：20年2月調査時の実績見込み
 19年10月～20年 9月：今回調査での実績見込み
 20年10月～21年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 5 従業員数(前年度同期比)

20年9月末現在 - 雇用状況は2期連続で低迷 -

20年9月末現在の従業員数については、19年9月末と比べて「増加」を見込む企業は、14.9%と前期(18.5%)を3.6%下回り、「減少」を見込む企業は30.1%と前期(27.0%)を3.1%上回った(図16)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(3.9)を11.3ポイント下方修正し、前期(8.5)を6.7ポイント下回る 15.2となった(図18)。

業種別B.S.I.をみると、今期は前期よりすべての業種で悪化しており、建設業(30.2 36.7)、製造業(3.2 2.6)、卸売業(14.3 25.0)、小売業(16.9 21.6)、飲食業(0.0 6.2)、不動産業(1.8 6.2)、運輸・通信業(13.0 25.9)、サービス業(1.3 4.3)などとなっている(図17)。

規模別にB.S.I.をみると、大企業(3.7)、中小企業(17.6)と中小企業が大企業を大きく下回っている(P42・表15)。

21年3月末 - ほぼ横ばいの見通し -

21年3月末の従業員数の見通しは、20年3月末と比べて「増加」とみる企業が11.5%と20年9月末(14.9%)より3.4%下回ったが、「減少」とみる企業も26.3%と20年9月末(30.1%)より3.8%下回った(図16)。

その結果、B.S.I.は 14.8と20年9月末(15.2)より0.4ポイント改善するが、ほぼ横ばいの見通しとなっている(図18)。

業種別にB.S.I.をみると、建設業(今期: 36.7 来期: 37.3%)、飲食業(今期: 6.2 来期: 13.3%)、不動産業(今期: 6.2 来期: 6.6%)の3業種で悪化の見通しであるが、製造業(今期: 2.6 来期: 2.6%)、サービス業(今期: 4.3 来期: 4.3%)の2業種が横ばい、卸売業(今期: 25.0 来期: 22.3%)、小売業(今期: 21.6 来期: 19.8%)、運輸・通信業(今期: 25.9 来期: 19.2%)の3業種では改善の見通しとなっている(図17)。

規模別にみると、大企業(今期: 3.7 来期: 6.1)はやや悪化、中小企業(今期: 17.6 来期: 16.6)はやや改善の見通しとなっている(P42・表15、P43・表16)。

図16 従業員数
(全業種)

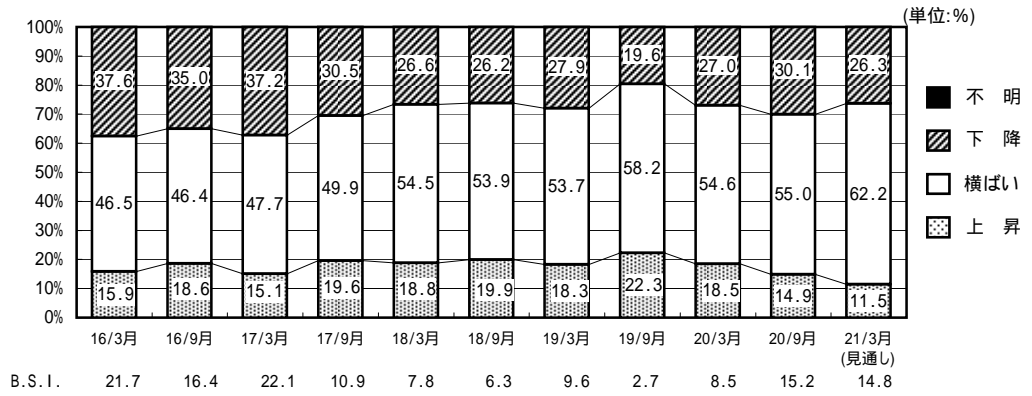
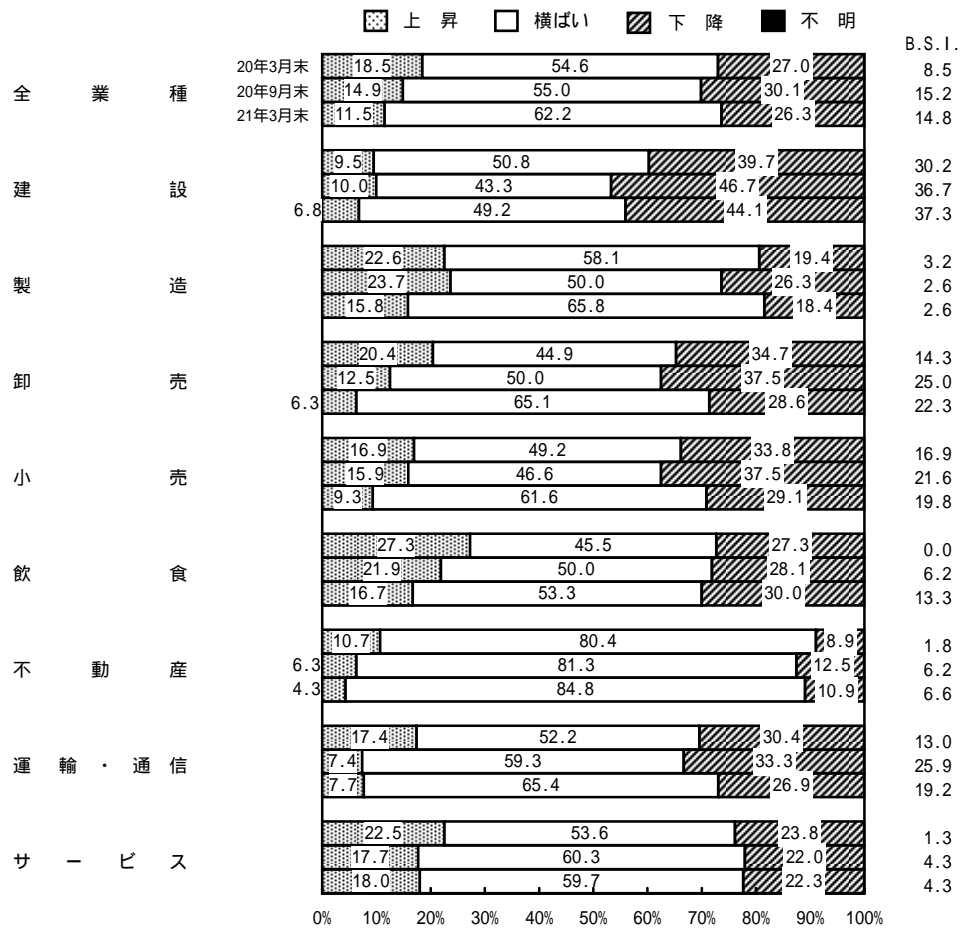
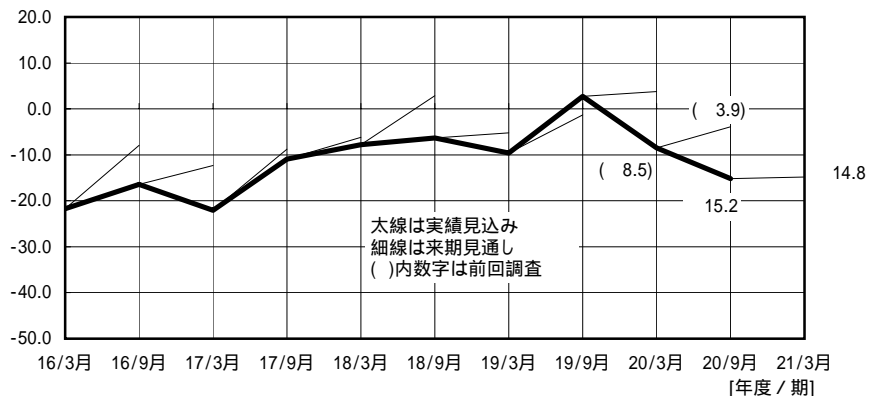


図17 従業員数
(業種別)



(注) 20年3月末：20年2月調査時の見込み
20年9月末：今回調査での見込み
21年3月末：今回調査での来期見直し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

- 依然、「収益率の低下」が高水準 -

企業が抱える経営上の問題点については、「収益率の低下」(63.8%)が10期連続で最も強く問題点として認識されている(図19)。

下降から横ばい傾向にあった「売上不振」(59.0%)が上昇に転じ、3位の「諸経費の増加」(50.3%)と4位の「仕入価格の上昇」(42.5%)の上昇傾向は平成19年度以降顕著になっている。原材料や原油価格などの高騰が経営環境に大きな影響を与えているものと考えられる。

5位の「販売価格の下落」(22.1%)と、6位の「人手不足」(14.9%)はともに減少傾向にある。

業種別にみると、「収益率の低下」が最も高い業種は、建設業(88.3%)、製造業(73.7%)、卸売業(57.8%、「売上不振」と同率)、サービス業(66.0%)の4業種である。また、飲食業では「仕入価格の上昇」(87.5%)、小売業と不動産業では「売上不振」(54.2%)、運輸・通信業では「諸経費の増加」(74.1%)がそれぞれ最も高くなっている(図20)。

企業の規模別に3位までをみると、大企業は「収益率の低下」(65.9%)、「諸経費の増加」(56.1%)、「売上不振」(46.3%)、中小企業は「収益率の低下」(63.4%)、「売上不振」(61.4%)、「諸経費の増加」(49.2%)となっている。また、「資金調達難」では大企業が1.2%であるのに対し、中小企業が6.5%となっている(P44・表17)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

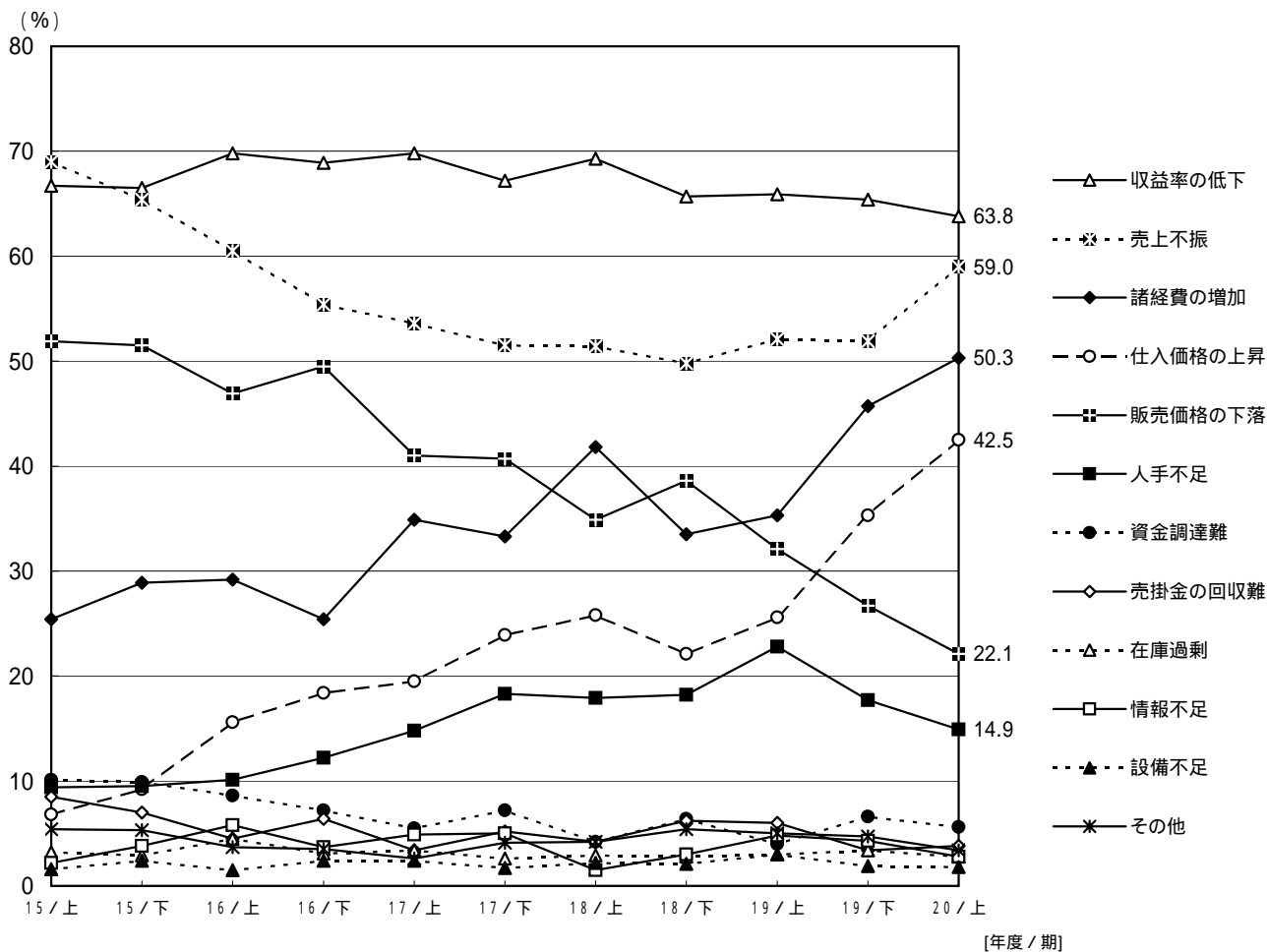
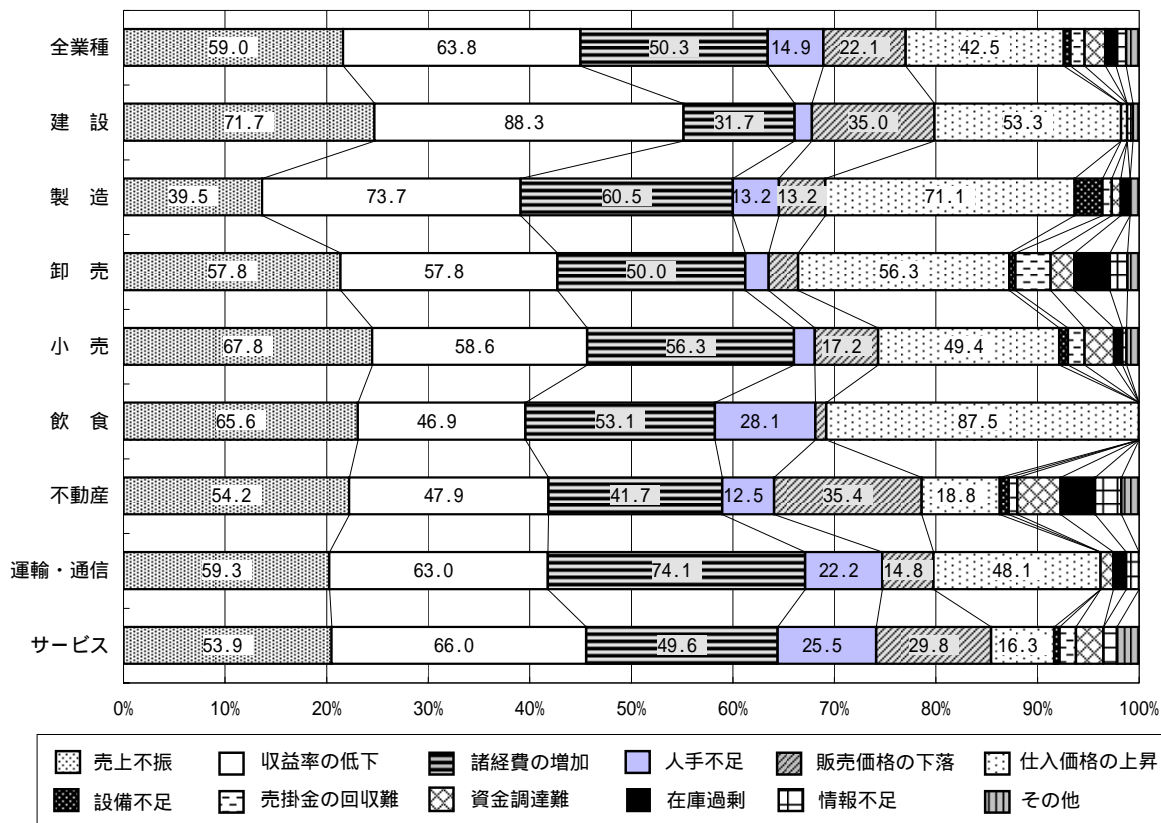


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)
(業種別)



各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

4. 特定質問項目

原油高、原材料高の影響について

現在、原油価格や穀物価格の高騰を背景に、原材料や燃料費が大幅に上昇し、企業の経営環境は益々厳しい状況にある。このような中、本市では企業向け支援策の参考とするため、企業の実態について調査を実施した。本調査の有効回答は500社である。

原材料コストの前年比較

原材料コストの前年比較については、「11～20%の上昇」が34.7%と最も高く、次いで「0～10%の上昇」が33.9%、「21～30%の上昇」が11.6%、「変わらない」が8.1%となっている（図21）。

業種別にみると、「運輸・通信業」の半数以上の企業が21%以上上昇していると回答しており、「51%以上の上昇」と回答した企業は、15.4%と他業種と比べて目立って高い。また、「製造業」と「建設業」の3割以上の企業が、21%以上の上昇と回答しており、他の業種に比べると高い上昇率となっている（図22）。

図21 原材料コストの前年比較

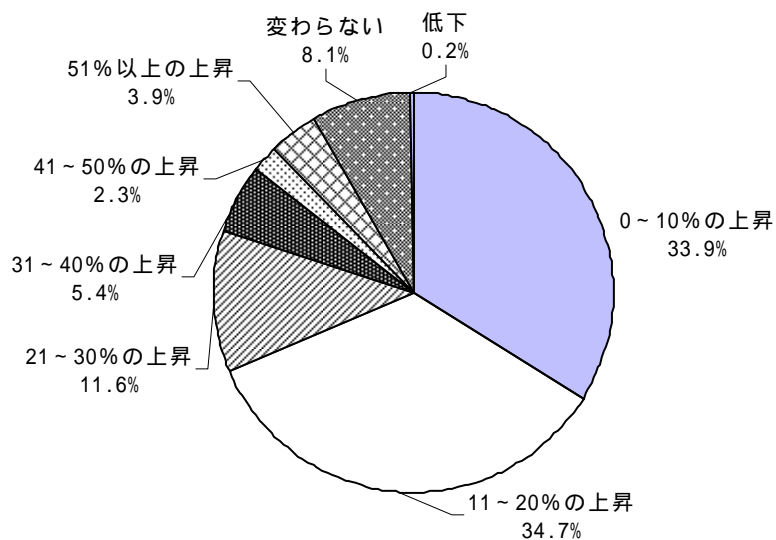
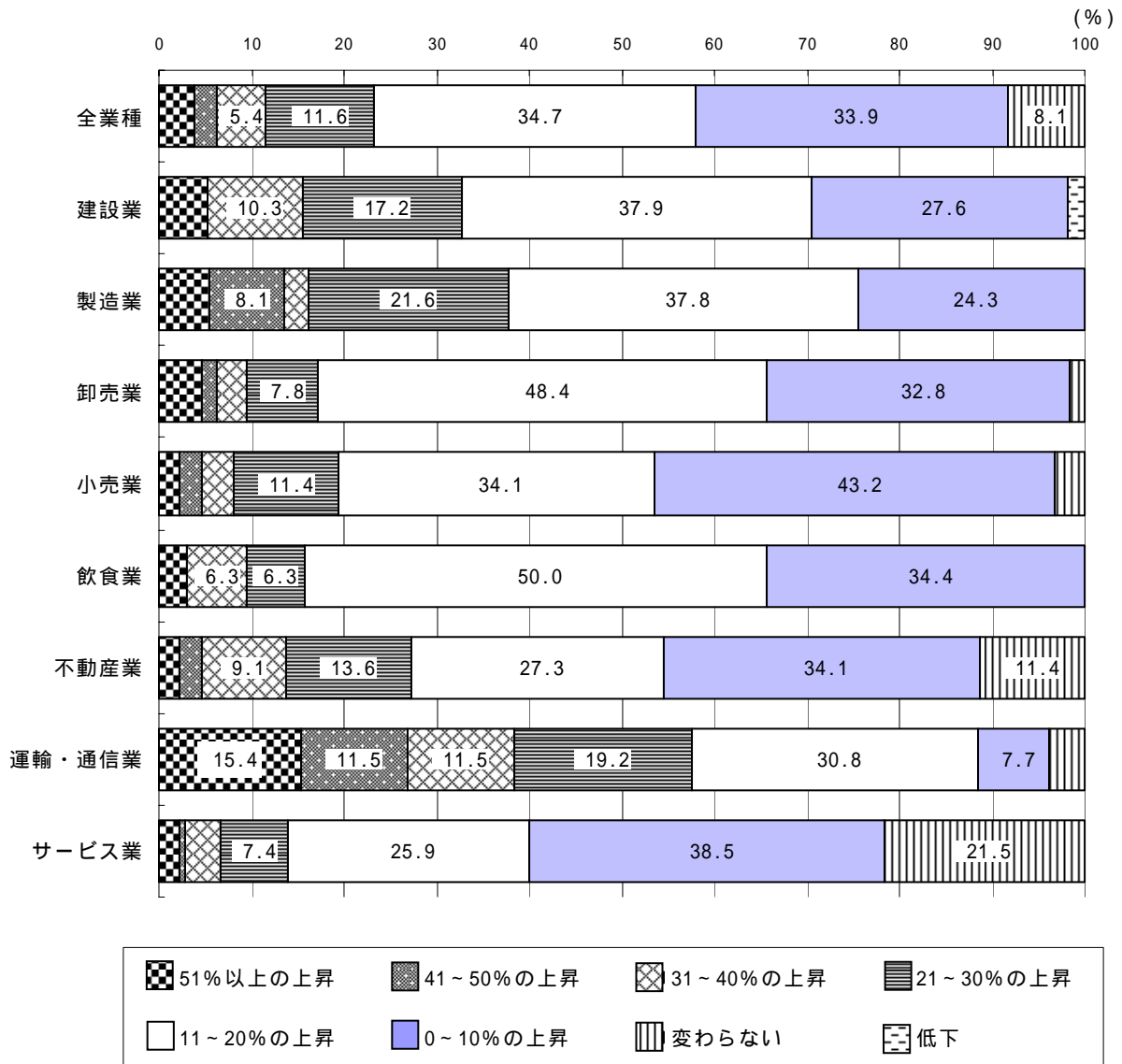


図 22 原材料コストの前年比較（業種別）



4. 特定質問項目

原油高、原材料高の影響について

原材料コスト上昇分の価格転嫁について

原材料コスト上昇分の価格転嫁については、「ほとんど転嫁できていない」が36.3%と最も高く、次いで「一部しか転嫁できていない」が28.4%、「全く転嫁できていない」が20.3%、「半分ほどしか転嫁できていない」が12.2%となっており、「十分転嫁できている」と回答した企業は全体の2.7%であった（図23）。

業種別にみると、「全く転嫁できていない」と回答した割合が最も多かったのは、「サービス業」の32.1%であった。また、「飲食業」「不動産業」および「運輸・通信業」では、「十分転嫁できている」と回答した企業はなかった（図24）。

図23 原材料コスト上昇分の価格転嫁

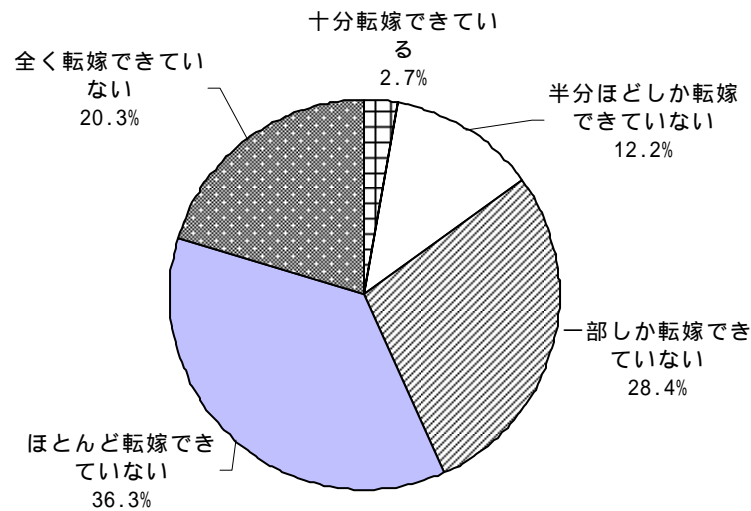
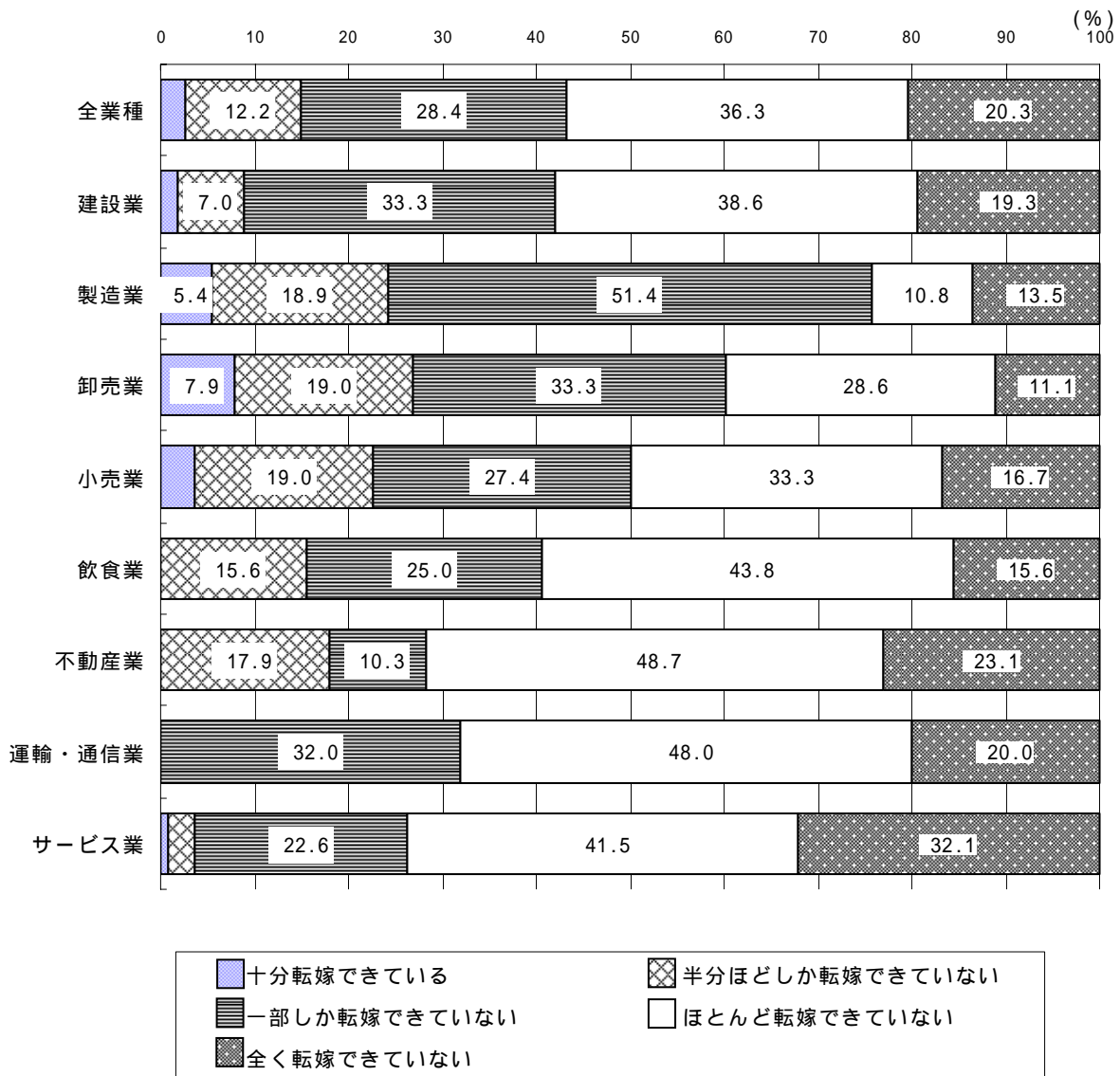


図 24 原材料コスト上昇分の価格転嫁（業種別）



4. 特定質問項目

原油高、原材料高の影響について

原材料コスト上昇の影響

原材料コスト上昇の影響については、「多少圧迫している」が43.0%と最も高く、次いで「かなり圧迫している」が42.6%、「ほとんど影響はない」が7.7%、「危機的状況」が6.2%となっている（図25）。

業種別にみると、「運輸・通信業」と「建設業」の「危機的状況」の割合がそれぞれ18.5%、15.5%と高くなっており、これに「飲食業」（9.4%）が続いている。また、「小売業」「不動産業」「サービス業」を除いた5業種では、「危機的状況」と「かなり圧迫している」の割合の合計が、50%を超えており、特に「運輸・通信業」では80%を超えている（図26）。

図25 原材料コスト上昇の影響

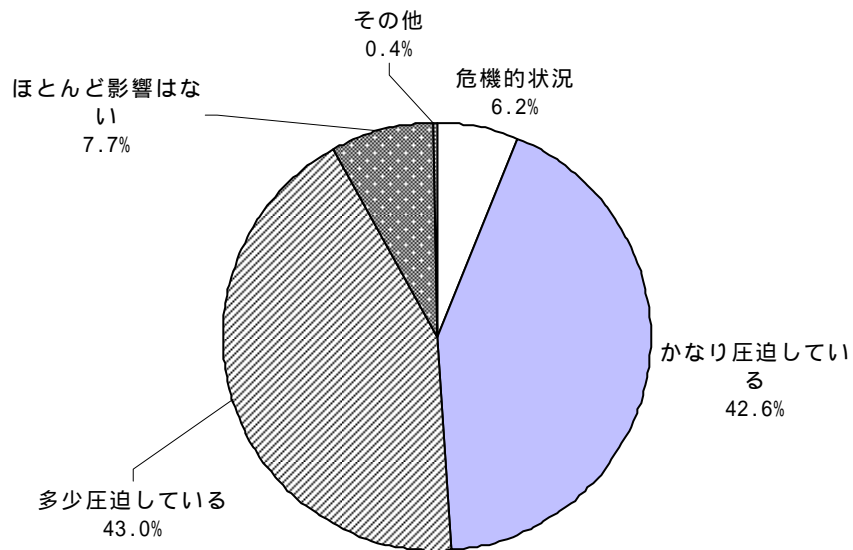
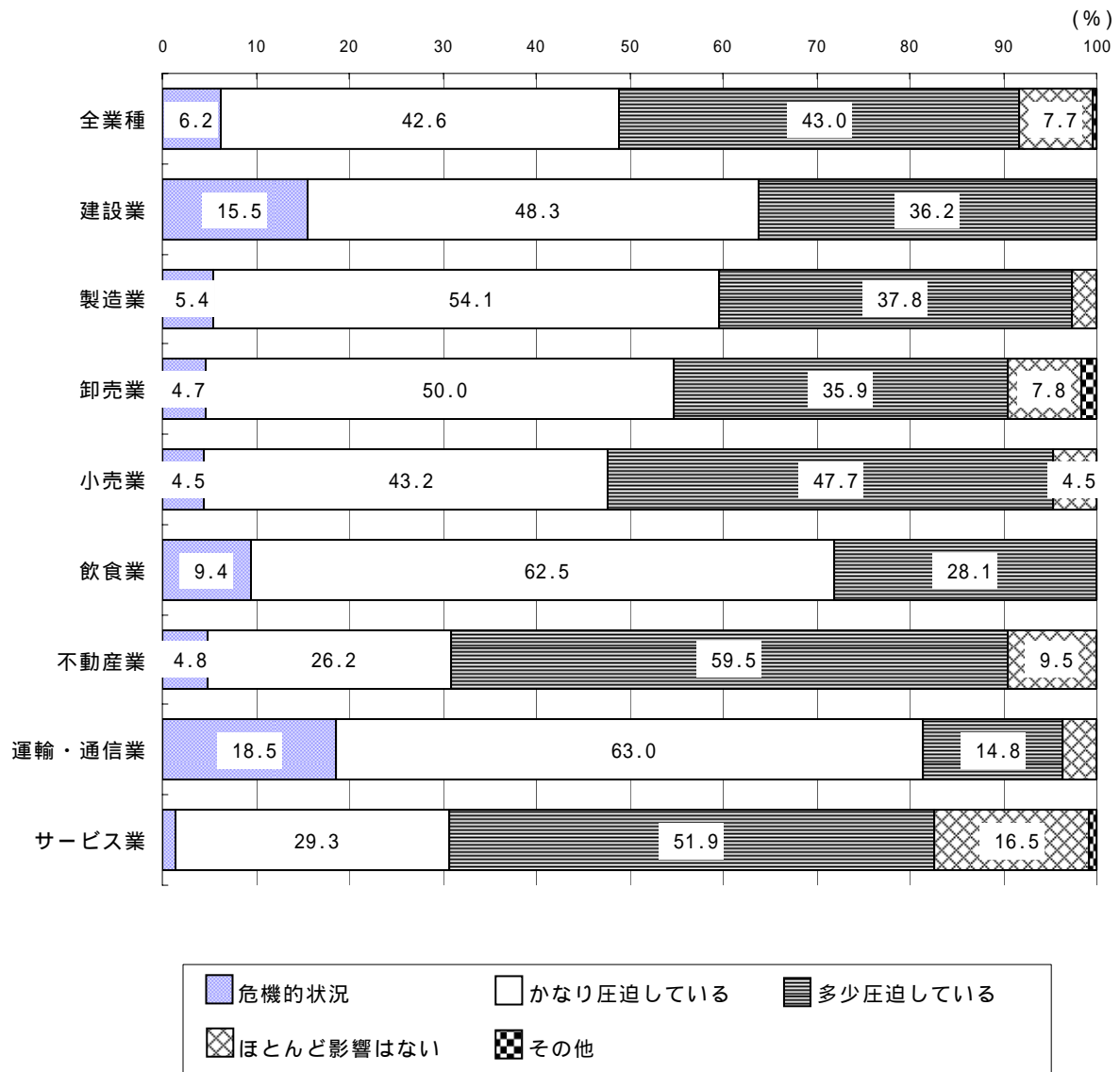


図 26 原材料コスト上昇の影響（業種別）



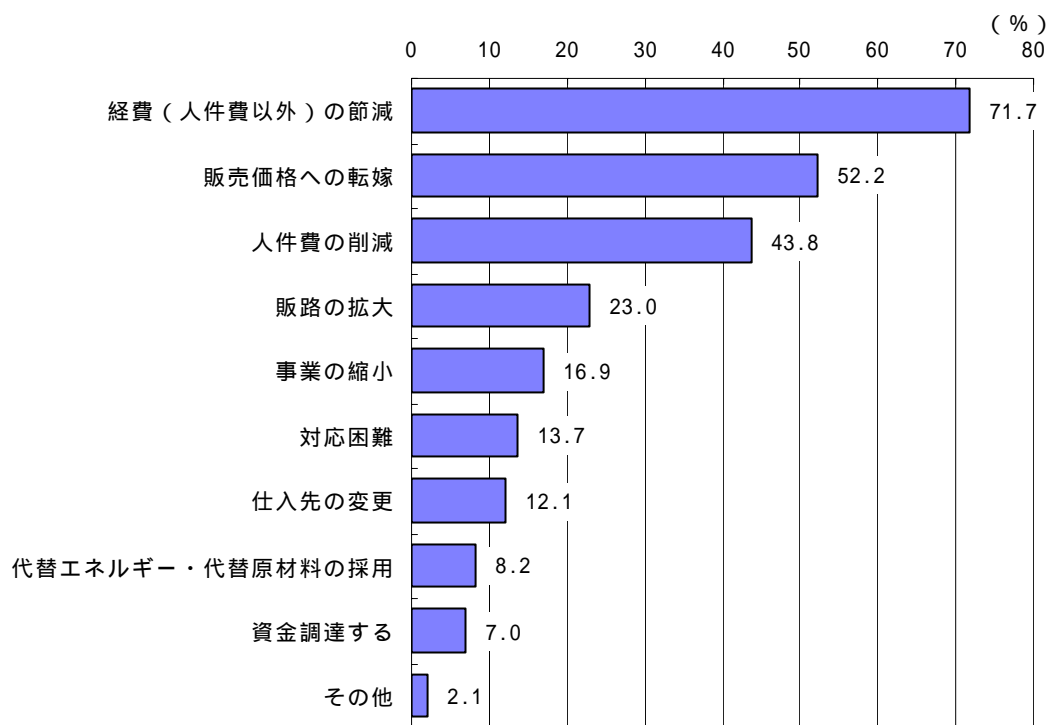
4. 特定質問項目

原油高、原材料高の影響について

今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応

今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応については、「経費（人件費以外）の節減」が71.7%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が52.2%、「人件費の削減」が43.8%、「販路の拡大」が23.0%となっている（図27）。

図27 今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応



資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表1 市内の景気

(20年度上期)

問1.(1)20年度上期(20年4月～20年9月、以下同じ)は、19年度下期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	13社 2.6%	142社 28.5%	336社 67.3%	8社 1.6%	499社 100.0%	64.7
建設業	3社 5.0%	10社 16.7%	45社 75.0%	2社 3.3%	60社 100.0%	70.0
製造業	3社 7.9%	11社 28.9%	24社 63.2%	0社 0.0%	38社 100.0%	55.3
卸売業	2社 3.2%	13社 20.6%	48社 76.2%	0社 0.0%	63社 100.0%	73.0
小売業	0社 0.0%	18社 20.5%	69社 78.4%	1社 1.1%	88社 100.0%	78.4
飲食業	0社 0.0%	13社 40.6%	19社 59.4%	0社 0.0%	32社 100.0%	59.4
不動産業	1社 2.0%	20社 40.8%	28社 57.1%	0社 0.0%	49社 100.0%	55.1
運輸・通信業	0社 0.0%	8社 29.6%	19社 70.4%	0社 0.0%	27社 100.0%	70.4
サービス業	4社 2.8%	49社 34.5%	84社 59.2%	5社 3.5%	142社 100.0%	56.4
大企業	2社 2.4%	29社 35.4%	50社 61.0%	1社 1.2%	82社 100.0%	58.6
中小企業	11社 2.6%	113社 27.1%	286社 68.6%	7社 1.7%	417社 100.0%	66.0
市内企業	10社 2.3%	122社 27.9%	299社 68.3%	7社 1.6%	438社 100.0%	66.0
大企業	0社 0.0%	17社 39.5%	26社 60.5%	0社 0.0%	43社 100.0%	60.5
中小企業	10社 2.5%	105社 26.6%	273社 69.1%	7社 1.8%	395社 100.0%	66.6
市外企業	3社 4.9%	20社 32.8%	37社 60.7%	1社 1.6%	61社 100.0%	55.8
大企業	2社 5.1%	12社 30.8%	24社 61.5%	1社 2.6%	39社 100.0%	56.4
中小企業	1社 4.5%	8社 36.4%	13社 59.1%	0社 0.0%	22社 100.0%	54.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(20年度下期) ~見通し~

問1.(2)20年度下期(20年10月~21年3月、以下同じ)は、20年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	4社 0.8%	152社 30.6%	306社 61.7%	34社 6.9%	496社 100.0%	60.9
建設業	0社 0.0%	16社 26.7%	41社 68.3%	3社 5.0%	60社 100.0%	68.3
製造業	2社 5.3%	14社 36.8%	21社 55.3%	1社 2.6%	38社 100.0%	50.0
卸売業	0社 0.0%	21社 33.3%	37社 58.7%	5社 7.9%	63社 100.0%	58.7
小売業	1社 1.1%	21社 23.9%	59社 67.0%	7社 8.0%	88社 100.0%	65.9
飲食業	1社 3.2%	6社 19.4%	21社 67.7%	3社 9.7%	31社 100.0%	64.5
不動産業	0社 0.0%	18社 37.5%	29社 60.4%	1社 2.1%	48社 100.0%	60.4
運輸・通信業	0社 0.0%	12社 44.4%	15社 55.6%	0社 0.0%	27社 100.0%	55.6
サービス業	0社 0.0%	44社 31.2%	83社 58.9%	14社 9.9%	141社 100.0%	58.9
大企業	1社 1.2%	21社 25.6%	54社 65.9%	6社 7.3%	82社 100.0%	64.7
中小企業	3社 0.7%	131社 31.6%	252社 60.9%	28社 6.8%	414社 100.0%	60.2
市内企業	4社 0.9%	130社 29.9%	271社 62.3%	30社 6.9%	435社 100.0%	61.4
大企業	1社 2.3%	8社 18.6%	31社 72.1%	3社 7.0%	43社 100.0%	69.8
中小企業	3社 0.8%	122社 31.1%	240社 61.2%	27社 6.9%	392社 100.0%	60.4
市外企業	0社 0.0%	22社 36.1%	35社 57.4%	4社 6.6%	61社 100.0%	57.4
大企業	0社 0.0%	13社 33.3%	23社 59.0%	3社 7.7%	39社 100.0%	59.0
中小企業	0社 0.0%	9社 40.9%	12社 54.5%	1社 4.5%	22社 100.0%	54.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(20年度上期)

問2.(1)20年度上期は、19年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	18社 3.6%	116社 23.2%	363社 72.6%	3社 0.6%	500社 100.0%	69.0
建設業	1社 1.7%	8社 13.3%	51社 85.0%	0社 0.0%	60社 100.0%	83.3
製造業	4社 10.5%	16社 42.1%	17社 44.7%	1社 2.6%	38社 100.0%	34.2
卸売業	2社 3.1%	15社 23.4%	47社 73.4%	0社 0.0%	64社 100.0%	70.3
小売業	3社 3.4%	18社 20.5%	66社 75.0%	1社 1.1%	88社 100.0%	71.6
飲食業	0社 0.0%	2社 6.3%	30社 93.8%	0社 0.0%	32社 100.0%	93.8
不動産業	1社 2.0%	13社 26.5%	34社 69.4%	1社 2.0%	49社 100.0%	67.4
運輸・通信業	0社 0.0%	5社 18.5%	22社 81.5%	0社 0.0%	27社 100.0%	81.5
サービス業	7社 4.9%	39社 27.5%	96社 67.6%	0社 0.0%	142社 100.0%	62.7
大企業	6社 7.3%	19社 23.2%	56社 68.3%	1社 1.2%	82社 100.0%	61.0
中小企業	12社 2.9%	97社 23.2%	307社 73.4%	2社 0.5%	418社 100.0%	70.5
市内企業	12社 2.7%	103社 23.5%	322社 73.3%	2社 0.5%	439社 100.0%	70.6
大企業	2社 4.7%	11社 25.6%	30社 69.8%	0社 0.0%	43社 100.0%	65.1
中小企業	10社 2.5%	92社 23.2%	292社 73.7%	2社 0.5%	396社 100.0%	71.2
市外企業	6社 9.8%	13社 21.3%	41社 67.2%	1社 1.6%	61社 100.0%	57.4
大企業	4社 10.3%	8社 20.5%	26社 66.7%	1社 2.6%	39社 100.0%	56.4
中小企業	2社 9.1%	5社 22.7%	15社 68.2%	0社 0.0%	22社 100.0%	59.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(20年度下期) ~見通し~

問2.(2)20年度下期は、20年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	14社 2.8%	129社 25.9%	328社 65.7%	28社 5.6%	499社 100.0%	62.9
建設業	0社 0.0%	13社 21.7%	44社 73.3%	3社 5.0%	60社 100.0%	73.3
製造業	4社 10.5%	16社 42.1%	15社 39.5%	3社 7.9%	38社 100.0%	29.0
卸売業	3社 4.7%	19社 29.7%	39社 60.9%	3社 4.7%	64社 100.0%	56.2
小売業	2社 2.3%	18社 20.5%	62社 70.5%	6社 6.8%	88社 100.0%	68.2
飲食業	0社 0.0%	5社 16.1%	25社 80.6%	1社 3.2%	31社 100.0%	80.6
不動産業	0社 0.0%	15社 30.6%	31社 63.3%	3社 6.1%	49社 100.0%	63.3
運輸・通信業	0社 0.0%	8社 29.6%	18社 66.7%	1社 3.7%	27社 100.0%	66.7
サービス業	5社 3.5%	35社 24.6%	94社 66.2%	8社 5.6%	142社 100.0%	62.7
大企業	3社 3.7%	17社 20.7%	57社 69.5%	5社 6.1%	82社 100.0%	65.8
中小企業	11社 2.6%	112社 26.9%	271社 65.0%	23社 5.5%	417社 100.0%	62.4
市内企業	11社 2.5%	114社 26.0%	288社 65.8%	25社 5.7%	438社 100.0%	63.3
大企業	1社 2.3%	7社 16.3%	33社 76.7%	2社 4.7%	43社 100.0%	74.4
中小企業	10社 2.5%	107社 27.1%	255社 64.6%	23社 5.8%	395社 100.0%	62.1
市外企業	3社 4.9%	15社 24.6%	40社 65.6%	3社 4.9%	61社 100.0%	60.7
大企業	2社 5.1%	10社 25.6%	24社 61.5%	3社 7.7%	39社 100.0%	56.4
中小企業	1社 4.5%	5社 22.7%	16社 72.7%	0社 0.0%	22社 100.0%	68.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(20年度上期)

問3.(1)20年度上期は、前年度同期(19年4月～19年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	76社 15.3%	161社 32.4%	260社 52.3%	497社 100.0%	37.0
建設業	4社 6.8%	11社 18.6%	44社 74.6%	59社 100.0%	67.8
製造業	13社 34.2%	16社 42.1%	9社 23.7%	38社 100.0%	10.5
卸売業	10社 15.6%	18社 28.1%	36社 56.3%	64社 100.0%	40.7
小売業	16社 18.2%	23社 26.1%	49社 55.7%	88社 100.0%	37.5
飲食業	6社 18.8%	6社 18.8%	20社 62.5%	32社 100.0%	43.7
不動産業	7社 14.3%	16社 32.7%	26社 53.1%	49社 100.0%	38.8
運輸・通信業	1社 3.7%	13社 48.1%	13社 48.1%	27社 100.0%	44.4
サービス業	19社 13.6%	58社 41.4%	63社 45.0%	140社 100.0%	31.4
大企業	16社 20.0%	27社 33.8%	37社 46.3%	80社 100.0%	26.3
中小企業	60社 14.4%	134社 32.1%	223社 53.5%	417社 100.0%	39.1
市内企業	65社 14.9%	138社 31.6%	234社 53.5%	437社 100.0%	38.6
大企業	8社 19.0%	12社 28.6%	22社 52.4%	42社 100.0%	33.4
中小企業	57社 14.4%	126社 31.9%	212社 53.7%	395社 100.0%	39.3
市外企業	11社 18.3%	23社 38.3%	26社 43.3%	60社 100.0%	25.0
大企業	8社 21.1%	15社 39.5%	15社 39.5%	38社 100.0%	18.4
中小企業	3社 13.6%	8社 36.4%	11社 50.0%	22社 100.0%	36.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(20年度下期) ~見通し~

問3.(2)20年度下期は、前年度同期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	61社 12.4%	173社 35.1%	259社 52.5%	493社 100.0%	40.1
建設業	4社 6.8%	13社 22.0%	42社 71.2%	59社 100.0%	64.4
製造業	7社 18.4%	21社 55.3%	10社 26.3%	38社 100.0%	7.9
卸売業	10社 15.6%	21社 32.8%	33社 51.6%	64社 100.0%	36.0
小売業	14社 16.1%	23社 26.4%	50社 57.5%	87社 100.0%	41.4
飲食業	5社 16.1%	8社 25.8%	18社 58.1%	31社 100.0%	42.0
不動産業	7社 14.3%	19社 38.8%	23社 46.9%	49社 100.0%	32.6
運輸・通信業	1社 3.7%	11社 40.7%	15社 55.6%	27社 100.0%	51.9
サービス業	13社 9.4%	57社 41.3%	68社 49.3%	138社 100.0%	39.9
大企業	16社 20.0%	26社 32.5%	38社 47.5%	80社 100.0%	27.5
中小企業	45社 10.9%	147社 35.6%	221社 53.5%	413社 100.0%	42.6
市内企業	53社 12.2%	150社 34.6%	230社 53.1%	433社 100.0%	40.9
大企業	10社 23.8%	11社 26.2%	21社 50.0%	42社 100.0%	26.2
中小企業	43社 11.0%	139社 35.5%	209社 53.5%	391社 100.0%	42.5
市外企業	8社 13.3%	23社 38.3%	29社 48.3%	60社 100.0%	35.0
大企業	6社 15.8%	15社 39.5%	17社 44.7%	38社 100.0%	28.9
中小企業	2社 9.1%	8社 36.4%	12社 54.5%	22社 100.0%	45.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 経常利益

(20年度上期)

問4.(1)20年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	55社 11.0%	148社 29.7%	295社 59.2%	498社 100.0%	48.2
建設業	0社 0.0%	16社 27.1%	43社 72.9%	59社 100.0%	72.9
製造業	8社 21.1%	13社 34.2%	17社 44.7%	38社 100.0%	23.6
卸売業	5社 7.8%	18社 28.1%	41社 64.1%	64社 100.0%	56.3
小売業	9社 10.2%	15社 17.0%	64社 72.7%	88社 100.0%	62.5
飲食業	6社 18.8%	8社 25.0%	18社 56.3%	32社 100.0%	37.5
不動産業	4社 8.2%	18社 36.7%	27社 55.1%	49社 100.0%	46.9
運輸・通信業	2社 7.4%	11社 40.7%	14社 51.9%	27社 100.0%	44.5
サービス業	21社 14.9%	49社 34.8%	71社 50.4%	141社 100.0%	35.5
大企業	11社 13.8%	21社 26.3%	48社 60.0%	80社 100.0%	46.2
中小企業	44社 10.5%	127社 30.4%	247社 59.1%	418社 100.0%	48.6
市内企業	48社 11.0%	129社 29.5%	261社 59.6%	438社 100.0%	48.6
大企業	6社 14.3%	8社 19.0%	28社 66.7%	42社 100.0%	52.4
中小企業	42社 10.6%	121社 30.6%	233社 58.8%	396社 100.0%	48.2
市外企業	7社 11.7%	19社 31.7%	34社 56.7%	60社 100.0%	45.0
大企業	5社 13.2%	13社 34.2%	20社 52.6%	38社 100.0%	39.4
中小企業	2社 9.1%	6社 27.3%	14社 63.6%	22社 100.0%	54.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(20年度下期) ~見通し~

問4.(2)20年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	44社 8.9%	163社 32.9%	288社 58.2%	495社 100.0%	49.3
建設業	3社 5.1%	14社 23.7%	42社 71.2%	59社 100.0%	66.1
製造業	5社 13.2%	16社 42.1%	17社 44.7%	38社 100.0%	31.5
卸売業	7社 10.9%	18社 28.1%	39社 60.9%	64社 100.0%	50.0
小売業	9社 10.2%	24社 27.3%	55社 62.5%	88社 100.0%	52.3
飲食業	4社 12.9%	12社 38.7%	15社 48.4%	31社 100.0%	35.5
不動産業	4社 8.2%	16社 32.7%	29社 59.2%	49社 100.0%	51.0
運輸・通信業	0社 0.0%	9社 33.3%	18社 66.7%	27社 100.0%	66.7
サービス業	12社 8.6%	54社 38.8%	73社 52.5%	139社 100.0%	43.9
大企業	12社 15.0%	25社 31.3%	43社 53.8%	80社 100.0%	38.8
中小企業	32社 7.7%	138社 33.3%	245社 59.0%	415社 100.0%	51.3
市内企業	38社 8.7%	142社 32.6%	255社 58.6%	435社 100.0%	49.9
大企業	7社 16.7%	10社 23.8%	25社 59.5%	42社 100.0%	42.8
中小企業	31社 7.9%	132社 33.6%	230社 58.5%	393社 100.0%	50.6
市外企業	6社 10.0%	21社 35.0%	33社 55.0%	60社 100.0%	45.0
大企業	5社 13.2%	15社 39.5%	18社 47.4%	38社 100.0%	34.2
中小企業	1社 4.5%	6社 27.3%	15社 68.2%	22社 100.0%	63.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 売上高と経常利益

(20年度上期)

問3.(1) × 問4.(1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3.(1)20年度上期は、前年度同期(19年4月～19年9月、以下同じ)に比べ…

【貴社の経常利益】

問4.(1)20年度上期は、前年度同期に比べ…

	計	増加	横ばい	減少
計	496社 100.0%	76社 15.3%	161社 32.5%	259社 52.2%
増加	55社 11.1%	36社 7.3%	12社 2.4%	7社 1.4%
横ばい	148社 29.8%	20社 4.0%	92社 18.5%	36社 7.3%
減少	293社 59.1%	20社 4.0%	57社 11.5%	216社 43.5%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 経常利益(今期と来期の比較)

問4.(1) × 問4.(2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4.(1)20年度上期は、前年度同期に比べ…

(2)20年度下期は、前年度同期に比べ…

	計	増加	横ばい	減少
計	495社 100.0%	55社 11.1%	146社 29.5%	294社 59.4%
増加	44社 8.9%	29社 5.9%	6社 1.2%	9社 1.8%
横ばい	163社 32.9%	21社 4.2%	109社 22.0%	33社 6.7%
減少	288社 58.2%	5社 1.0%	31社 6.3%	252社 50.9%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 設備投資(過去1年間)

(19年10月～20年9月)

問5.(1)19年10月から20年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	192 社 38.6 %	305 社 61.4 %	497 社 100.0 %	38.6 %
建設業	14 社 23.3 %	46 社 76.7 %	60 社 100.0 %	23.3 %
製造業	24 社 63.2 %	14 社 36.8 %	38 社 100.0 %	63.2 %
卸売業	17 社 27.0 %	46 社 73.0 %	63 社 100.0 %	27.0 %
小売業	34 社 38.6 %	54 社 61.4 %	88 社 100.0 %	38.6 %
飲食業	14 社 45.2 %	17 社 54.8 %	31 社 100.0 %	45.2 %
不動産業	13 社 27.1 %	35 社 72.9 %	48 社 100.0 %	27.1 %
運輸・通信業	14 社 51.9 %	13 社 48.1 %	27 社 100.0 %	51.9 %
サービス業	62 社 43.7 %	80 社 56.3 %	142 社 100.0 %	43.7 %
大企業	49 社 59.8 %	33 社 40.2 %	82 社 100.0 %	59.8 %
中小企業	143 社 34.5 %	272 社 65.5 %	415 社 100.0 %	34.5 %
市内企業	167 社 38.3 %	269 社 61.7 %	436 社 100.0 %	38.3 %
大企業	32 社 74.4 %	11 社 25.6 %	43 社 100.0 %	74.4 %
中小企業	135 社 34.4 %	258 社 65.6 %	393 社 100.0 %	34.4 %
市外企業	25 社 41.0 %	36 社 59.0 %	61 社 100.0 %	41.0 %
大企業	17 社 43.6 %	22 社 56.4 %	39 社 100.0 %	43.6 %
中小企業	8 社 36.4 %	14 社 63.6 %	22 社 100.0 %	36.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 設備投資(過去1年間)の理由

(19年10月～20年9月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	133社 66.2%	32社 15.9%	8社 4.0%	6社 3.0%	11社 5.5%	11社 5.5%	201社 100.0%
建設業	11社 73.3%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	2社 13.3%	15社 100.0%
製造業	18社 72.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
卸売業	13社 65.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	3社 15.0%	3社 15.0%	20社 100.0%
小売業	22社 62.9%	11社 31.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.7%	0社 0.0%	35社 100.0%
飲食業	5社 33.3%	6社 40.0%	3社 20.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	15社 100.0%
不動産業	7社 50.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 14.3%	2社 14.3%	14社 100.0%
運輸・通信業	13社 92.9%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
サービス業	44社 69.8%	8社 12.7%	2社 3.2%	5社 7.9%	1社 1.6%	3社 4.8%	63社 100.0%
大企業	29社 59.2%	12社 24.5%	2社 4.1%	2社 4.1%	2社 4.1%	2社 4.1%	49社 100.0%
中小企業	104社 68.4%	20社 13.2%	6社 3.9%	4社 2.6%	9社 5.9%	9社 5.9%	152社 100.0%
市内企業	116社 66.7%	29社 16.7%	7社 4.0%	4社 2.3%	8社 4.6%	10社 5.7%	174社 100.0%
大企業	18社 56.3%	11社 34.4%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.3%	32社 100.0%
中小企業	98社 69.0%	18社 12.7%	6社 4.2%	4社 2.8%	8社 5.6%	8社 5.6%	142社 100.0%
市外企業	17社 63.0%	3社 11.1%	1社 3.7%	2社 7.4%	3社 11.1%	1社 3.7%	27社 100.0%
大企業	11社 64.7%	1社 5.9%	1社 5.9%	2社 11.8%	2社 11.8%	0社 0.0%	17社 100.0%
中小企業	6社 60.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	10社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 設備投資(今後1年間)

(20年10月～21年9月)

～見通し～

問5.(3)20年10月から21年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	156社 32.0%	331社 68.0%	487社 100.0%	32.0%
建設業	13社 22.0%	46社 78.0%	59社 100.0%	22.0%
製造業	20社 52.6%	18社 47.4%	38社 100.0%	52.6%
卸売業	10社 15.6%	54社 84.4%	64社 100.0%	15.6%
小売業	29社 33.3%	58社 66.7%	87社 100.0%	33.3%
飲食業	12社 42.9%	16社 57.1%	28社 100.0%	42.9%
不動産業	15社 32.6%	31社 67.4%	46社 100.0%	32.6%
運輸・通信業	11社 40.7%	16社 59.3%	27社 100.0%	40.7%
サービス業	46社 33.3%	92社 66.7%	138社 100.0%	33.3%
大企業	44社 54.3%	37社 45.7%	81社 100.0%	54.3%
中小企業	112社 27.6%	294社 72.4%	406社 100.0%	27.6%
市内企業	132社 31.0%	294社 69.0%	426社 100.0%	31.0%
大企業	28社 66.7%	14社 33.3%	42社 100.0%	66.7%
中小企業	104社 27.1%	280社 72.9%	384社 100.0%	27.1%
市外企業	24社 39.3%	37社 60.7%	61社 100.0%	39.3%
大企業	16社 41.0%	23社 59.0%	39社 100.0%	41.0%
中小企業	8社 36.4%	14社 63.6%	22社 100.0%	36.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 設備投資(今後1年間)の理由

(20年10月～21年9月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	102社 57.0%	39社 21.8%	8社 4.5%	7社 3.9%	13社 7.3%	10社 5.6%	179社 100.0%
建設業	9社 64.3%	1社 7.1%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	2社 14.3%	14社 100.0%
製造業	14社 63.6%	3社 13.6%	2社 9.1%	1社 4.5%	2社 9.1%	0社 0.0%	22社 100.0%
卸売業	6社 42.9%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 21.4%	2社 14.3%	14社 100.0%
小売業	17社 54.8%	8社 25.8%	3社 9.7%	0社 0.0%	3社 9.7%	0社 0.0%	31社 100.0%
飲食業	5社 35.7%	7社 50.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	14社 100.0%
不動産業	12社 70.6%	4社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	17社 100.0%
運輸・通信業	11社 91.7%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%
サービス業	28社 50.9%	12社 21.8%	1社 1.8%	5社 9.1%	4社 7.3%	5社 9.1%	55社 100.0%
大企業	27社 57.4%	12社 25.5%	2社 4.3%	2社 4.3%	2社 4.3%	2社 4.3%	47社 100.0%
中小企業	75社 56.8%	27社 20.5%	6社 4.5%	5社 3.8%	11社 8.3%	8社 6.1%	132社 100.0%
市内企業	87社 56.9%	36社 23.5%	7社 4.6%	5社 3.3%	9社 5.9%	9社 5.9%	153社 100.0%
大企業	16社 51.6%	11社 35.5%	1社 3.2%	0社 0.0%	1社 3.2%	2社 6.5%	31社 100.0%
中小企業	71社 58.2%	25社 20.5%	6社 4.9%	5社 4.1%	8社 6.6%	7社 5.7%	122社 100.0%
市外企業	15社 57.7%	3社 11.5%	1社 3.8%	2社 7.7%	4社 15.4%	1社 3.8%	26社 100.0%
大企業	11社 68.8%	1社 6.3%	1社 6.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	16社 100.0%
中小企業	4社 40.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	10社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 従業員数

(20年9月末)

問6.(1)20年9月末現在は、前年同月(19年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	74社 14.9%	274社 55.0%	150社 30.1%	498社 100.0%	15.2
建設業	6社 10.0%	26社 43.3%	28社 46.7%	60社 100.0%	36.7
製造業	9社 23.7%	19社 50.0%	10社 26.3%	38社 100.0%	2.6
卸売業	8社 12.5%	32社 50.0%	24社 37.5%	64社 100.0%	25.0
小売業	14社 15.9%	41社 46.6%	33社 37.5%	88社 100.0%	21.6
飲食業	7社 21.9%	16社 50.0%	9社 28.1%	32社 100.0%	6.2
不動産業	3社 6.3%	39社 81.3%	6社 12.5%	48社 100.0%	6.2
運輸・通信業	2社 7.4%	16社 59.3%	9社 33.3%	27社 100.0%	25.9
サービス業	25社 17.7%	85社 60.3%	31社 22.0%	141社 100.0%	4.3
大企業	21社 25.6%	37社 45.1%	24社 29.3%	82社 100.0%	3.7
中小企業	53社 12.7%	237社 57.0%	126社 30.3%	416社 100.0%	17.6
市内企業	63社 14.4%	243社 55.6%	131社 30.0%	437社 100.0%	15.6
大企業	12社 27.9%	18社 41.9%	13社 30.2%	43社 100.0%	2.3
中小企業	51社 12.9%	225社 57.1%	118社 29.9%	394社 100.0%	17.0
市外企業	11社 18.0%	31社 50.8%	19社 31.1%	61社 100.0%	13.1
大企業	9社 23.1%	19社 48.7%	11社 28.2%	39社 100.0%	5.1
中小企業	2社 9.1%	12社 54.5%	8社 36.4%	22社 100.0%	27.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 従業員数

(21年3月末) ~見通し~

問6.(2)21年3月末現在は、前年同月(20年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	56社 11.5%	303社 62.2%	128社 26.3%	487社 100.0%	14.8
建設業	4社 6.8%	29社 49.2%	26社 44.1%	59社 100.0%	37.3
製造業	6社 15.8%	25社 65.8%	7社 18.4%	38社 100.0%	2.6
卸売業	4社 6.3%	41社 65.1%	18社 28.6%	63社 100.0%	22.3
小売業	8社 9.3%	53社 61.6%	25社 29.1%	86社 100.0%	19.8
飲食業	5社 16.7%	16社 53.3%	9社 30.0%	30社 100.0%	13.3
不動産業	2社 4.3%	39社 84.8%	5社 10.9%	46社 100.0%	6.6
運輸・通信業	2社 7.7%	17社 65.4%	7社 26.9%	26社 100.0%	19.2
サービス業	25社 18.0%	83社 59.7%	31社 22.3%	139社 100.0%	4.3
大企業	17社 20.7%	43社 52.4%	22社 26.8%	82社 100.0%	6.1
中小企業	39社 9.6%	260社 64.2%	106社 26.2%	405社 100.0%	16.6
市内企業	45社 10.6%	270社 63.4%	111社 26.1%	426社 100.0%	15.5
大企業	9社 20.9%	22社 51.2%	12社 27.9%	43社 100.0%	7.0
中小企業	36社 9.4%	248社 64.8%	99社 25.8%	383社 100.0%	16.4
市外企業	11社 18.0%	33社 54.1%	17社 27.9%	61社 100.0%	9.9
大企業	8社 20.5%	21社 53.8%	10社 25.6%	39社 100.0%	5.1
中小企業	3社 13.6%	12社 54.5%	7社 31.8%	22社 100.0%	18.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

業種×市内外×規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	497	293 59.0	317 63.8	250 50.3	74 14.9	110 22.1	211 42.5	9 1.8	19 3.8	28 5.6	14 2.8	14 2.8	17 3.4
建設業	60	43 71.7	53 88.3	19 31.7	3 5.0	21 35.0	32 53.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7
製造業	38	15 39.5	28 73.7	23 60.5	5 13.2	5 13.2	27 71.1	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6
卸売業	64	37 57.8	37 57.8	32 50.0	4 6.3	5 7.8	36 56.3	1 1.6	6 9.4	4 6.3	6 9.4	3 4.7	2 3.1
小売業	87	59 67.8	51 58.6	49 56.3	5 5.7	15 17.2	43 49.4	2 2.3	4 4.6	7 8.0	2 2.3	1 1.1	3 3.4
飲食業	32	21 65.6	15 46.9	17 53.1	9 28.1	1 3.1	28 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	48	26 54.2	23 47.9	20 41.7	6 12.5	17 35.4	9 18.8	1 2.1	1 2.1	5 10.4	4 8.3	3 6.3	2 4.2
運輸・通信業	27	16 59.3	17 63.0	20 74.1	6 22.2	4 14.8	13 48.1	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	0 0.0
サービス業	141	76 53.9	93 66.0	70 49.6	36 25.5	42 29.8	23 16.3	2 1.4	6 4.3	10 7.1	0 0.0	5 3.5	8 5.7
大企業	82	38 46.3	54 65.9	46 56.1	18 22.0	20 24.4	34 41.5	0 0.0	3 3.7	1 1.2	1 1.2	2 2.4	3 3.7
中小企業	415	255 61.4	263 63.4	204 49.2	56 13.5	90 21.7	177 42.7	9 2.2	16 3.9	27 6.5	13 3.1	12 2.9	14 3.4
市内企業	436	260 59.6	279 64.0	220 50.5	62 14.2	96 22.0	182 41.7	8 1.8	18 4.1	28 6.4	12 2.8	12 2.8	16 3.7
大企業	43	20 46.5	30 69.8	28 65.1	9 20.9	8 18.6	15 34.9	0 0.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7
中小企業	393	240 61.1	249 63.4	192 48.9	53 13.5	88 22.4	167 42.5	8 2.0	15 3.8	27 6.9	11 2.8	12 3.1	14 3.6
市外企業	61	33 54.1	38 62.3	30 49.2	12 19.7	14 23.0	29 47.5	1 1.6	1 1.6	0 0.0	2 3.3	2 3.3	1 1.6
大企業	39	18 46.2	24 61.5	18 46.2	9 23.1	12 30.8	19 48.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	1 2.6
中小企業	22	15 68.2	14 63.6	12 54.5	3 13.6	2 9.1	10 45.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0



札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市コールセンター(Tel.222-4894)
(調査実施: 札幌市経済局産業振興部経済企画課)

- この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。
- 太線の枠内にご記入ください。
(問1～問6については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問5は(3)]を記入してください。)
- 調査票は平成20年8月15日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号				
	市内 1		市外 2	
	大 1		中小 2	

業種(○印)	建設 製造 卸売 小売 飲食 不動産 運輸・通信 サービス	本社所在地	○印をつけてください 市 内 市 外	
企業名		事業内容		
代表者氏名				
資本金	万円 最近期の決算期末の数字	所属・役職 記入者名		
常用従業員数 常用パートを含む	全事業所 最近期の決算期末の数字 (うち貴事業所分)		連絡先	TEL
企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を右欄にご記入ください。		(旧企業名)		

【札幌市内の景気】

[回答欄]

- 問1.(1) 20年度上期(20年4月～20年9月、以下同じ)は、19年度下期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 20年度下期(20年10月～21年3月、以下同じ)は、20年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2.(1) 20年度上期は、19年度下期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 20年度下期は、20年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の売上高(生産高)】

- 問3.(1) 20年度上期は、前年度同期(19年4月～19年9月、以下同じ)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 20年度下期は、前年度同期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問4.(1) 20年度上期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 20年度下期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問5.(1) 19年10月から20年9月までの1年間に
1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 20年10月から21年9月までの今後1年間に
1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問6.(1) 20年9月末現在は、前年同月(19年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 -----
- (2) 21年3月末現在は、前年同月(20年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 -----

【経営上の問題点】

- 問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足 -----
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【特定質問項目 原油高、原材料高の影響について】

現在、原油価格の高騰を背景に、企業の原材料や燃料費が大幅に上昇し、企業収益の悪化が全国的に懸念されています。市内企業の皆様が、どのような影響を受けているのか、お伺いします。

- 問8. 貴社の原材料・仕入価格や燃料費等の原材料コストは、1年前と比較してどの程度変化しましたか。 -----
 1. 0～10%の上昇 2. 11～20%の上昇 3. 21～30%の上昇
 4. 31～40%の上昇 5. 41～50%の上昇 6. 51%以上の上昇
 7. 変わらない 8. 低下

- 問9. 問8で、1～6と答えられた方にお伺いします。原材料コストの上昇分を販売価格に転嫁できていますか。 -----
 1. 十分転嫁できている 2. 半分ほどしか転嫁できていない
 3. 一部しか転嫁できていない 4. ほとんど転嫁できていない
 5. 全く転嫁できていない

- 問10. 原材料コストの上昇が、貴社の経営に与えている影響はどのようなものですか。 -----
 1. 危機的状況 2. かなり圧迫している 3. 多少圧迫している
 4. ほとんど影響はない 5. 好影響を与えている
 6. その他()

- 問11. 今後、原材料コストの上昇が続いた場合の対応は、どのようなものをお考えですか。(3つ以内) -----
 1. 販売価格への転嫁 2. 経費(人件費以外)の節減 3. 人件費の削減
 4. 仕入先の変更 5. 事業の縮小 6. 販路の拡大
 7. 資金調達する 8. 代替エネルギー・代替原材料の採用
 9. 対応困難 10. その他()

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

011-211-2352

市政等資料番号	01-K00-08-887
---------	---------------